

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第74期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野 雅生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野 雅生

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目25番13号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	492,526	432,694	424,047	396,823	257,856
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	6,474	3,522	7,939	6,432	2,294
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,466	2,955	2,569	40,092	1,404
包括利益	(百万円)					1,552
純資産額	(百万円)	195,181	168,543	154,024	116,599	114,444
総資産額	(百万円)	713,713	649,079	589,982	414,393	331,998
1株当たり純資産額	(円)	703.26	605.83	553.52	417.92	411.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	26.91	10.65	9.26	144.58	5.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			8.56		
自己資本比率	(%)	27.3	25.9	26.0	28.0	34.4
自己資本利益率	(%)			1.60		1.22
株価収益率	(倍)			8.53		26.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,411	10,929	8,040	4,064	28,065
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,058	1,656	27	16,750	3,353
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	344	23,061	172	23,782	27,688
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	84,973	72,620	63,753	60,835	63,880
従業員数	(名)	3,976	3,927	3,754	3,566	2,584

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員を表示している。

3 第70期、第71期及び第73期連結会計年度は当期純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載していない。

4 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	476,222	414,036	408,859	390,296	255,451
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	5,772	1,729	6,150	6,149	2,708
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,362	3,238	1,664	36,970	2,881
資本金	(百万円)	23,513	23,513	23,513	23,513	23,513
発行済株式総数	(千株)	277,957	277,957	277,957	277,957	277,957
純資産額	(百万円)	191,122	163,692	148,522	114,083	112,763
総資産額	(百万円)	692,764	623,579	568,130	397,883	317,793
1株当たり純資産額	(円)	688.80	590.08	535.56	411.42	406.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	9.00 ()	9.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	26.53	11.67	6.00	133.32	10.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			5.53		
自己資本比率	(%)	27.6	26.3	26.1	28.7	35.5
自己資本利益率	(%)			1.07		2.54
株価収益率	(倍)			13.17		12.70
配当性向	(%)			66.67		38.50
従業員数	(名)	3,698	3,641	3,426	3,327	2,392

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数は、就業人員を表示している。
3 第70期、第71期及び第73期は当期純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載していない。
4 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は明治7年西松桂輔が初めて土木建築請負の業をおこし、大正3年6月西松光次郎は西松工業所の名称で独立経営を開始した。

その後、昭和4年12月合資会社西松組を設立したが、昭和12年9月新たに株式会社西松組を設立し、合資会社西松組を吸収合併して名実共に当社が誕生した。

この間、東京、京城、新京、大阪、熊本、北京、台北等に支店を置き内外各地の鉄道工事、道路、河川港湾工事、水力発電工事等に従事し、戦後に至って新技術を導入し、建築部門の拡充等により総合建設業者としての地位を確立すると共に昭和23年7月西松建設株式会社と改称した。

戦後の主な変遷は次のとおりである。

年月	概要
昭和23年7月	社名を西松建設株式会社と改称
昭和23年11月	東北支店(仙台市)開設
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第8号の登録完了
昭和25年6月	技術研究所開設
昭和26年9月	四国支店(高松市)開設、熊本支店(大正15年3月開設)を九州支店(福岡市)と改称
昭和32年10月	多摩川工場開設
昭和33年1月	中部支店(名古屋市)開設
昭和36年2月	松栄不動産(株)を設立(連結子会社)
昭和36年11月	東京証券取引所第2部に上場
昭和37年5月	東京建築支店開設
昭和37年8月	本社新社屋完成
昭和38年8月	東京証券取引所第1部に上場
昭和39年2月	札幌支店開設
昭和40年6月	香港支店開設(現:香港営業所)
昭和40年10月	平塚製作所開設(多摩川工場移転)
昭和41年4月	中国支店(広島市)開設
昭和47年5月	横浜支店開設(現:横浜営業所)
昭和48年5月	定款を一部変更し、会社の目的に不動産取引業を追加
昭和48年6月	宅地建物取引業法改正により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1743号の免許を取得
昭和48年6月	建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第1100号を取得
昭和49年11月	東関東支店(千葉市)開設(現:東関東営業所)
昭和57年6月	定款を一部変更し、会社の目的に建設用機器、材料の設計製造販売及び賃貸に関する業務を追加
平成10年1月	愛川衝撃振動研究所(神奈川県愛甲郡)開設(現:愛川技術研究所)
平成14年9月	関東支店と東京建築支店を統合
平成15年6月	定款を一部変更し、会社の目的に厚生、医療事業等を追加
平成17年4月	北陸支店(新潟市)開設
平成20年12月	海外支店(東京都港区)開設
平成21年6月	在京支店の管理部門を統合し、関東土木支店及び関東建築支店を新設
平成22年3月	西松地所(株)を設立(連結子会社)
平成22年6月	松栄不動産(株)を吸収合併・解散(連結子会社)
平成22年7月	支社制度に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社8社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりである。

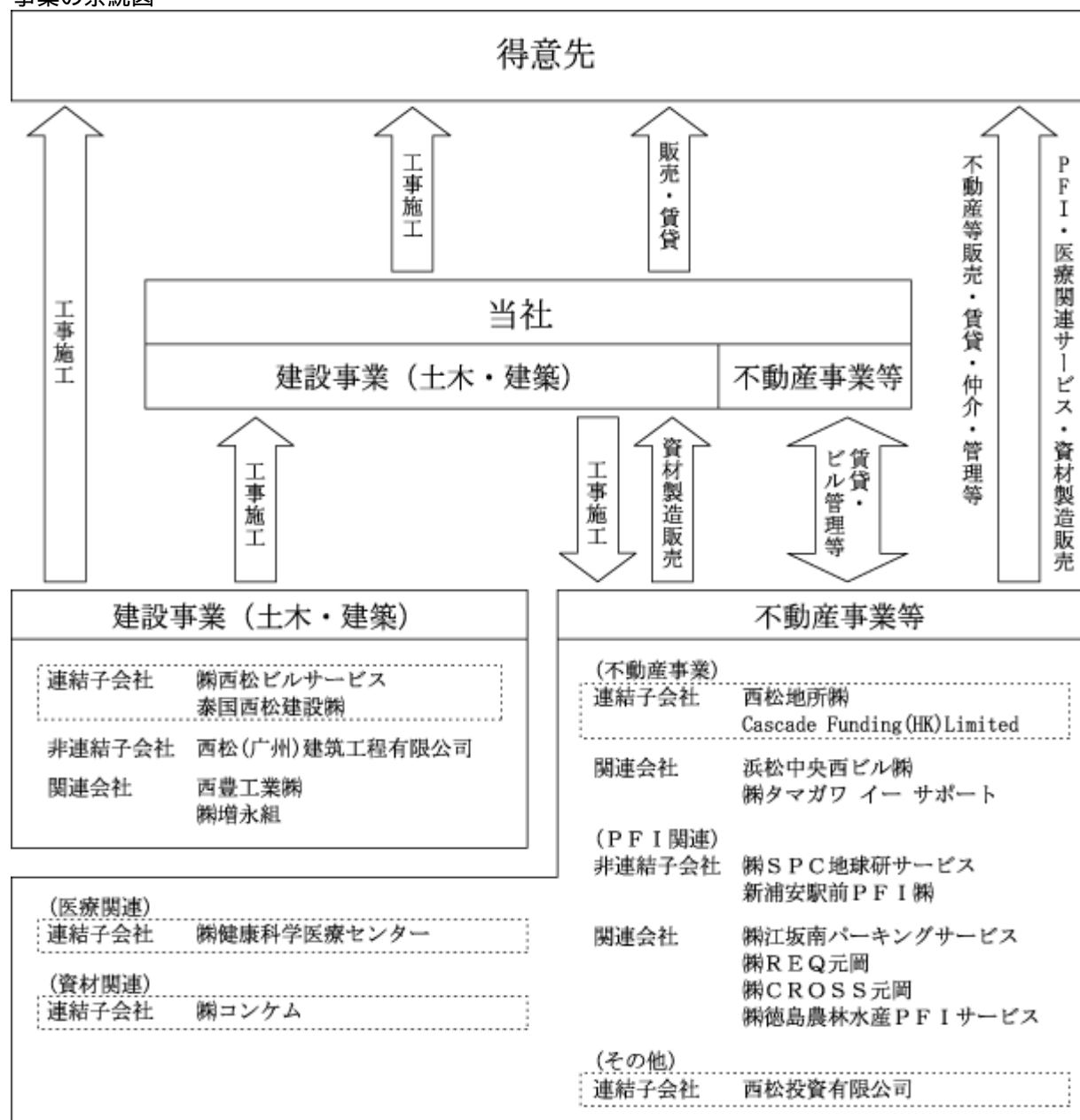
(建設事業(土木・建築))

- ・当社及び連結子会社である(株)西松ビルサービス他1社、非連結子会社である西松(广州)建筑工程有限公司、関連会社の西豊工業(株)他1社が営んでおり、(株)西松ビルサービス、西豊工業(株)、(株)増永組に工事の一部を発注している。なお、西松(广州)建筑工程有限公司は、平成22年12月16日に解散し清算手続き中であり、重要性がなくなったので連結子会社から除いている。

(不動産事業等)

- ・当社、連結子会社である西松地所(株)及び関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社が不動産の販売・賃貸・管理等を営んでいる。
- ・連結子会社のCascade Funding(HK)Limitedは、香港において当社所有不動産の賃貸を行い、当社に資金の貸付を行っている。
- ・非連結子会社である(株)S P C地球研サービス他1社及び関連会社4社は、P F I事業の主体企業である。なお、関連会社の(株)徳島農林水産P F Iサービスは、新規に設立している。
- ・連結子会社の(株)健康科学医療センターは、陽電子放射断層撮影装置「P E T」を配備した医療施設の賃貸・管理等を行っている。
- ・資材関連の連結子会社である(株)コンケムは、建設資材の製造、販売を行なっている。
- ・連結子会社の西松投資有限公司は、香港での外貨建て投資資産の運用・管理を行っている。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合(%)	関係内容
西松地所(株)	東京都港区	100 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対し建物等を賃貸している。また、当社所有の土地等を賃借している。 役員の兼任等 2名
(株)西松ビルサービス	東京都港区	100 百万円	建設事業(建築) 不動産事業等	100.00	当社グループから工事の一部を受注している。 役員の兼任等 4名
泰国西松建設(株) (注) 2 (注) 6	タイ王国	5,000 千B	建設事業(建築)	49.00	役員の兼任等 3名
(株)コンケム	東京都港区	10 百万円	不動産事業等	100.00	当社に対して建設資材の一部を販売している。 役員の兼任等 4名
(株)健康科学医療センター (注) 5	大阪府大阪市	10 百万円	不動産事業等	100.00	当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼任等 4名
西松投資有限公司 (注) 6	香港	67,777 千HK\$	不動産事業等	100.00	当社が金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。 役員の兼任等 2名
Cascade Funding(HK)Limited (注) 3 (注) 4 (注) 6	香港	7,600 千HK\$	不動産事業等	[100.00]	当社所有不動産の賃貸を行っている。 また、当社に対し資金の貸付を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 泰国西松建設(株)に対する議決権所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3 Cascade Funding(HK)Limited については、当社が無議決権優先株式出資を行っているCascade Holding Limited〔緊密な者〕を通じて間接保有する特別目的会社であるが、同社の権利義務および損益等のリスクが実質的に当社に帰属していると認められるため、同社を連結子会社としている。

4 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。

5 (株)健康科学医療センターは、3,313百万円の債務超過である。

6 外貨については以下の略号で表示している。

B = タイバーツ、HK\$ = 香港ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業(土木)	861
建設事業(建築)	1,185
不動産事業等	89
全社(共通)	449
合計	2,584

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員である。
3 将来にわたる安定的な経営基盤を確立するため、提出会社において早期退職者募集を行ったことにより、従業員数が前連結会計年度に比べ982名減少している。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,392	41.1	15.8	6,544

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業(土木)	861
建設事業(建築)	1,039
不動産事業等	43
全社(共通)	449
合計	2,392

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。
4 将来にわたる安定的な経営基盤を確立するため、早期退職者募集を行ったことにより、従業員数が前事業年度に比べ935名減少している。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や各種経済政策効果などに支えられ、持ち直しの動きが見られたが、デフレの影響や急激な為替変動など景気を下押しするリスクが存在し、厳しい雇用情勢が続くなど先行き不透明な状況が続いた。

建設業界においては、公共投資は縮減傾向が続いているため低調に推移し、民間設備投資は設備過剰感が弱まっているものの依然低調に推移するなど、厳しい受注環境が続いた。

また、本年3月11日に発生した東日本大震災により、東北・北関東地域には甚大な被害が発生した。当社は、地震発生後直ちに「BCP対策本部」を設置し、BCP安否確認システム等により当日中に東北地方の全従業員の無事を確認、従業員の家族についても翌12日に無事を確認した。東日本における自社施設は、営業に支障をきたすほどの被害は生じなかった。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、厳しい受注結果を反映して完成工事高が大幅に減少したこと等により、売上高は前連結会計年度比35.0%減の257,856百万円となった。

利益については、建設事業において一部海外工事の採算が大幅に悪化する等厳しい結果となったが、不動産事業等において大型物件を売却したこと等により、経常利益2,294百万円（前連結会計年度は経常損失6,432百万円）となった。また、当期純利益は、減損損失や投資有価証券評価損等を特別損失に計上したが、固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、当期純利益1,404百万円（前連結会計年度は当期純損失40,092百万円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業（土木）

当セグメントの売上高は102,414百万円（前連結会計年度比48.5%減）、セグメント損失（営業損失）は4,327百万円（前連結会計年度はセグメント損失4,088百万円）となった。

なお、当セグメントの当社単体ベースの受注高は、前期を大幅に下回り55,133百万円（前期比48.8%減）となった。

建設事業（建築）

当セグメントの売上高は129,985百万円（前連結会計年度比29.7%減）、セグメント損失（営業損失）は2,516百万円（前連結会計年度はセグメント利益3,603百万円）となった。

なお、当セグメントの当社単体ベースの受注高は、151,363百万円（前期比6.7%増）となった。

不動産事業等

当セグメントは、主に保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されている。当連結会計年度は大型物件を売却したこと等により、セグメントの売上高は25,456百万円（前連結会計年度比94.5%増）、セグメント利益（営業利益）は12,491百万円（前連結会計年度はセグメント損失497百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ3,045百万円増加（5.0%増）し、63,880百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,639百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失21,358百万円）となり、前連結会計年度と比べ営業損益の改善及び売上債権の減少や未成工事支出金の減少等により、28,065百万円（前連結会計年度は4,064百万円）の資金増加となっ

た。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があったものの、固定資産の売却や貸付金の回収等により、3,353百万円（前連結会計年度は16,750百万円）の資金増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還や借入金の返済等により、27,688百万円（前連結会計年度は23,782百万円）の資金減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業等では、生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては、建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「1 業績等の概要」における各セグメントの種類に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第73期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	280,470	107,764	388,234	198,726	189,508	17.7	33,579	115,225
	建築工事	186,843	141,919	328,762	182,364	146,397	0.7	1,003	167,182
	計	467,313	249,684	716,997	381,091	335,906	10.3	34,583	282,408
第74期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	土木工事	189,508	55,133	244,642	102,414	142,227	6.9	9,872	78,707
	建築工事	146,397	151,363	297,760	129,755	168,005	0.1	188	128,940
	計	335,906	206,496	542,403	232,170	310,232	3.2	10,061	207,648

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減高が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事施工高 - 前期繰越工事施工高)に一致する。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第73期 16.5%、第74期 7.5%である。

第73期 請負金額100億円以上の主なもの

香港鐵路有限公司

香港地下鉄西港線西營盤駅・香港大学駅及びトンネル工事

第74期 請負金額100億円以上の主なもの

シンガポール政府

シンガポール地下鉄ダウンタウンライン第3期929 A 工事

陸上交通局

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第73期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	土木工事	11.9	88.1	100.0
	建築工事	35.2	64.8	100.0
第74期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	土木工事	14.4	85.6	100.0
	建築工事	23.9	76.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第73期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	土木工事	58,045	36,911	103,770	52.2	198,726
	建築工事	13,078	166,655	2,630	1.4	182,364
	計	71,123	203,566	106,400	27.9	381,091
第74期 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	土木工事	65,536	15,694	21,183	20.7	102,414
	建築工事	10,930	118,553	271	0.2	129,755
	計	76,467	134,247	21,455	9.2	232,170

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	第73期 (%)	第74期 (%)
東南アジア	82.3	67.7
その他	17.7	32.3
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第73期 請負金額50億円以上の主なもの

ELECTRICITE DE FRANCE	ナムツン 2 水力発電工事
東急不動産(株) (株)東急コミュニティー	戸塚駅西口第 1 地区第二種市街地再開発事業共同ビル棟新築工事他
ひぐらしの里北地区 市街地再開発組合	ひぐらしの里北地区再開発事業施設建築物新築工事
(株)タクマ	吹田市ごみ焼却施設建設工事
昭栄(株)	(仮称)西新井駅西口地区(A街区)開発プロジェクト工事

第74期 請負金額50億円以上の主なもの

国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
住友不動産(株)	(仮称)渋谷鷺谷町計画新築工事
甲府紅梅地区 市街地再開発組合	甲府紅梅地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
東急不動産(株)・三井不動産レ ジデンシャル(株)	(仮称)和泉府中駅東第一地区第二種市街地再開発事業特定施設 建築物新築工事
福岡地所(株)	(仮称)福岡橋本モール新築工事

3 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりである。

第73期	シンガポール交通局	45,214百万円	11.8%
第74期	国土交通省	40,467百万円	17.4%

(4) 手持工事高

(平成23年3月31日現在)

区分	国内		海外 (百万円)	合計 (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
土木工事	45,605	10,482	86,139	142,227
建築工事	26,669	140,805	529	168,005
計	72,275	151,288	86,669	310,232

手持工事のうち請負金額100億円以上の主なもの

アルジェリア公共事業省	アルジェリア東西高速道路建設工事 東工区
アメリカ合衆国防総省空軍	嘉手納家族住宅改修工事 第8期、第9期
香港鐵路有限公司	香港地下鉄西港線西營盤駅・香港大学駅及びトンネル工事
住友不動産㈱	(仮称)南平台町計画新築工事
香港特別行政区	香港西雨水トンネル工事

3 【対処すべき課題】

建設業界の今後の見通しについては、震災による復興関連工事が求められるものの国内建設市場は依然として縮小傾向が続く等、厳しい経営環境が予想される。

当社グループは、修正中期経営計画（Nishimatsu Re-Birth Plan 2009）に基づき「顧客・地域から高い信頼を得られる企業」「安定的な利益を生み出す企業」を目指し、下記の基本方針に基づき各種施策を推し進めてきた。

<基本方針>

C S R 活動の推進

収益力・受注力の強化（営業利益25億円以上）

事業リスク対応力の強化（海外工事、開発事業、住宅関連）

事業規模に応じた組織体制の確立（受注高2,500億円規模）

新規・成長分野への積極的取り組み（環境、リニューアル、原子力関連）

主な具体的な施策として、平成22年4月1日にC S R 推進室を設置し、今まで取組んできた工事現場での安全対策や環境対策、社会貢献活動等の活動をさらに充実したものとし、当社グループの事業が地域社会やステークホルダーに必要とされるよう積極的にC S R 活動に取り組んでいる。

また、事業規模に応じた組織体制の確立としては、早期退職者優遇制度等により約900名の人員削減や、支社制度の導入により業務の集約化・省力化を図ってきた。

今後は、当社が培ってきた技術やノウハウを活かせる開発事業や不動産事業への取り組みを強化するため、本社・支社等に分散していた開発事業関連機能を平成23年4月1日に設置した「開発・不動産本部」へ集約し、開発・不動産事業の安定的収益基盤を構築していく。

海外市場への取り組みとして、海外事業の安定的収益基盤を構築するため、海外支店を「海外支社」に再編し、今後も発展が見込まれ、当社の営業基盤が確立されている東南アジア市場を中心に営業展開を拡大していく。

平成23年度は、Nishimatsu Re-Birth Plan 2009 の最終年度であるが、業績目標値については、平成22年度受注高が厳しい結果となったことや、競争激化による低採算工事の受注等により当初想定していなかった経営環境となったことから、売上高及び営業利益の修正を行っている。

当社グループは、引き続き「顧客・地域から高い信頼を得られる企業」「安定的な利益を生み出す企業」を目指して各種施策を推し進めるとともに、新たに設定した最終年度目標値を達成していく。

<平成23年度業績目標（当社）>

	修正後	修正前
受注高	2,460億円	2,460億円
売上高	2,550億円	2,740億円
営業利益	28億円	40億円
経常利益	20億円	20億円

また、当社は、東北・北関東地域の復旧、復興支援に対応するため、平成23年3月26日に「東日本大震災復興本部」を設置した。

東日本大震災復興本部は、震災直後より行ってきた支援に引き続き、少しでも早く被災した地域が復興できるよう、総合建設会社としての役割を果たしていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりである。当社グループは、これらのリスクの発生を認識し、発生した場合の対策を考え影響の軽減を図っている。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により建設市場が著しく縮小した場合には、受注額が減少し、売上高に影響を及ぼす可能性がある。

取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合には、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

重大事故の発生

安全管理には万全を期しているが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

カントリーリスク

東南アジアを中心に諸外国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況や政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、海外工事においては、設計変更や追加工事等により当初の工事スケジュールが延びるケースもあり、発注者との交渉次第によっては業績に影響を与える可能性がある。

施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には、顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

資材価格の変動

主要建設資材が高騰した際に請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

保有資産の価格及び収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価又は収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。当社グループにおいて違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす場合がある。

また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

財務制限条項について

事業に必要な一部の資金調達について財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会基盤整備の要請や顧客の要望に応えるべく、実践的な技術を中心に幅広く研究開発活動を行っている。なお、子会社において研究開発活動は特段行われていない。

（建設事業(土木・建築)）

当社においては、施工の効率化・高品質化に資する技術をはじめ、各種の環境関連技術および社会資本の再整備を視野に入れた技術に関する研究開発を行っている。また、戸田建設(株)との共同研究をはじめ、大学などの研究機関、異業種・同業種企業や公共機関との共同研究も積極的に進めている。

当連結会計年度における研究開発活動に要した費用総額は、645百万円（消費税抜き）であり、主な成果は以下のとおりである。

(1) 環境関連技術

VOC汚染土壌・地下水原位置浄化技術「SWP-SVE工法」

揚水能力に優れた真空揚水工法（スーパーウェルポイント®（SWP）工法）と土壌ガス吸引法（SVE）を組み合わせ、揮発性有機化合物（VOC）に汚染された土壌・地下水を原位置で浄化する「SWP-SVE工法」を現場適用し、その有効性を実証した。ベンゼンによる汚染された地下水の浄化工事に本工法を適用することで、約3.5ヶ月と従来工法の約4割の短期間で処理ができた。

VOC汚染土壌浄化システム「スーパースチーム-V工法」

当社の保有技術である過熱蒸気を利用したダイオキシン類およびPCB汚染土壌浄化技術「スーパースチーム工法」を応用し、短時間で大量に発生するシールド工法に適用可能なVOC汚染土壌の浄化システム「スーパースチーム-V工法」を大旺新洋㈱と共同で開発した。

本システムは、短時間で浄化、処理設備がコンパクト、養生ヤードが不要と一連の処理ラインが微負圧管理されたシステムでVOCガスの飛散・揮発がないことから、狭い敷地や都市部において大量のVOC汚染土壌をオンサイトで効率的に浄化が可能となる。

「アスベスト無害化・再資源化プロジェクト」がエンジニアリング奨励特別賞を受賞

過熱蒸気により950℃で非飛散性アスベストを無害化し、処理物の成分調整のみで普通ポルトランドセメントと同等の製品になることを実証した戸田建設㈱、大旺新洋㈱との共同開発に対して、商業的実用化が期待される先駆的技術の開発として高く評価され、(財)エンジニアリング振興協会より平成22年度エンジニアリング奨励特別賞を受賞した。

(2) 防災・減災技術

地震時における大規模空間の天井脱落防止対策「耐震クリップ工法」

地震時に体育館、空港ロビー等の天井の破損・崩落を防止する「耐震クリップ」を戸田建設㈱、八潮建材工業㈱と共同で開発した。既存クリップの上からワンタッチではめ込んで接合部を補強することで簡便に耐震性を向上させる。ボルト締めや溶接が不要で簡易に取付けることが可能なことから、従来の耐震天井工法に比べ、天井耐震改修の低コスト化、工期短縮が可能で、さらに既存の在来天井にも取り付けることが可能である。

微振動に対応する免震装置「オイルダンパー付き弾性すべり支承」

免震構造を適用する電子デバイスなどの生産施設や居住性能向上が要求される住宅や病院などの風揺れや小地震などによる微小振幅領域、長周期地震による後揺れを低減する「オイルダンパー付き弾性すべり支承」を戸田建設㈱と共同で開発し、日本建築センターから性能評価を取得した。本装置は、大地震用の免震装置である弾性すべり支承の積層ゴム変形部に剛性の高い制振用オイルダンパーを組み込むことでコンパクト化を図り、免震層の有効スペース確保も可能とすることで、装置・躯体のローコスト化を実現する。

(3) 品質向上，施工合理化技術

ポリプロピレン短繊維「シムロックSX」

シムロックは、X字形の断面形状と表面に施した凹凸加工により、コンクリートの付着を高め、引抜き抵抗性を有する短繊維で、戸田建設(株)、宇部日東化成(株)と共同で開発している。「シムロックSX」は、換算直径 0.37mm、長さ20mmの中細径の短繊維で、ひび割れ抑制に効果のある細径繊維とはく落防止性能を付与する太径繊維の両方の特性を有する。はく落防止効果は、東日本旅客鉄道(株)のはく落防止効果（打撃試験）基準に適合している。

一次インバート施工管理システム

変形性の大きな不良地山での山岳トンネルにおいて、早期断面閉合を安全で効率的な一次インバート施工を実現する「一次インバート施工管理システム」を(株)ソーキと共同で開発・実用化した。本システムにより、インバート掘削時に上・下半の切羽の押出し変位をリアルタイムで監視するため安全性が向上するとともに、インバート掘削高、インバートストラットの設置高と位置をリアルタイム計測することで過掘り防止や設置時間の短縮を図ることが可能となる。

山岳トンネル脚部補強工「NT-Support」

地山不良区間での山岳トンネル施工時に、上半支保工脚部での沈下を抑制する新しい脚部補強工「NT-Support」を戸田建設(株)と共同で開発した。鋼製支保工脚部に接地面積を大きくしたベースプレートを容易に着脱ができ、必要に応じて地山側にサイドパイルを挿入して支持力を増大することが可能な構造であり、地山の状況に応じた補強対策が可能である。

コンクリート調査技術「棒形スキャナ」

躯体コンクリートに穿孔した小さな孔内（直径24.5mm）の画像を解析することで、コンクリート内部の微細なひび割れや中性化の深さをビジュアルに測定できる新しいコンクリート調査技術「棒形スキャナ」を佐賀大学伊藤幸広准教授、(株)計測リサーチコンサルタントと共同で実用化した。検査に当り鉄筋を切断することがなく、深さ330mmまでの展開画像を作成でき、割れ幅0.042mmまで測定が可能である。

3D-CADによる情報化施工支援ツール

土工事において、3D-CADをベースにICT施工機械や測量器とのデータ交換、土量管理、出来形管理等を容易にし、土工管理作業・業務を効率的に行うシステムを開発・実用化した。汎用3D-CADにICT機能をアドオンして、操作性がよく、国土交通省TS出来形管理要領にも対応する。

CRTミキサシステムの製造能力向上

台形CSGダムの大型化の流れに対応するために、築堤材料であるCSG（Cemented Sand and Gravel）を製造するCRTミキサシステムの混合能力を80m³/hrから200m³/hrにし、(財)ダム協会CSG工法用混合設備検討小委員会の認定を再取得した。均一に混合されたCSGを大量に供給でき、急速施工が可能となる。本ミキサシステムは、胆沢ダム洪水吐き打設（第1期）工事に適用した。

(不動産事業等)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、不動産事業等において大型物件の売却等により増収となったものの、建設事業において受注高が減少していること等により、前連結会計年度と比較して138,966百万円減収(35.0%減)の257,856百万円となった。

売上総利益

建設事業において、一部海外工事の採算が大幅に悪化するなど厳しい結果となったが、不動産事業等において、大型物件を売却したこと等により、売上総利益は前連結会計年度と比較して3,737百万円増益(25.9%増)の18,177百万円となった。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費や経費の削減を積極的に進めた結果、前連結会計年度と比較して4,515百万円減少(23.1%減)の15,003百万円となった。

営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は、3,174百万円（前連結会計年度は営業損失5,079百万円）となった。

営業外収支

貸付金回収による受取利息の減少等により、営業外収支は879百万円の支出超過となったが、貸倒引当金繰入額の減少等により前連結会計年度と比較して473百万円改善した。なお、金融収支は、当連結会計年度は707百万円（前連結会計年度は284百万円）の支出超過となった。

経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は、2,294百万円（前連結会計年度は経常損失6,432百万円）となった。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益の計上等により4,318百万円となり、特別損失は、減損損失や投資有価証券評価損を計上したこと等により4,973百万円となった。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は1,404百万円（前連結会計年度は当期純損失40,092百万円）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の減少により、前連結会計年度末に比べ82,395百万円減少し、331,998百万円となった。

負債

当連結会計年度末の負債は、支払手形・工事未払金等の買掛債務の減少、新株予約権付社債の繰上償還、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ80,240百万円減少し、217,553百万円となった。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,155百万円減少し、114,444百万円となった。なお、自己資本比率は、負債の減少等により前連結会計年度と比べ6.4ポイント増加し、34.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況分析

キャッシュ・フローについては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建設事業及び不動産事業を中心に設備投資を行い、その結果設備投資総額は4,391百万円となった。

(建設事業(土木・建築))

当連結会計年度は、業務改革プロジェクトRN21統合業務パッケージを中心に投資を行い、その総額は528百万円であった。

(不動産事業等)

当連結会計年度は、再開発物件の保留床取得、賃貸物件の設備改修等に投資を行い、その総額は3,862百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
愛川技術研究所 (神奈川県愛甲郡愛川町)	建設事業 (土木・建築)	技術研究所	442	373	1,004 (6,096)	-	1,820	13
大里機材センター (埼玉県熊谷市)	建設事業 (土木・建築)	機材センター	148	3	1,489 (19,111)	-	1,641	2
ニューステージ札幌ビル (札幌市北区) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸オフィス ビル	2,512	-	2,967 (2,016)	-	5,480	-
フェスタ立花ビル (兵庫県尼崎市) (注) 2 (注) 3	不動産事業等	賃貸店舗	904	-	1,022 (1,317)	-	1,927	-

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) (注) 1					従業員 数(名)
				建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
西松地所(株)	グランパラシオ 甲陽園 (兵庫県西宮市) (注) 2 (注) 3	不動産事業 等	賃貸 マンション	500	-	121 (1,852)	-	622	-
(株)健康科学 医療センター	東天満クリニック (大阪市北区) (注) 2 (注) 3	不動産事業 等	賃貸 医療施設	667	0	281 (728)	0	949	-

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 賃貸用設備のため従業員数は記載していない。

- 3 連結会社以外に賃貸されている設備である。
- 4 現在休止中の主要な設備はない。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
西松建設(株)	本社	建設事業 (土木・建築)	大型汎用コンピュータ (Primergy 6950)他	一式	4年または 5年間	37百万円

なお、当連結会計年度において、以下の設備を譲渡している。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)
				建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
西松地所(株)	成瀬ビル (東京都町田市)	不動産事業 等	賃貸店舗	553	-	1,016 (6,112)	-	1,570	-

- (注) 1 松栄不動産(株)が保有していたが、同社は平成22年6月1日付で西松地所(株)を吸収分割承継会社とする会社分割を行い、上記資産を西松地所(株)が継承している。
- 2 賃貸用設備のため従業員数は記載していない。
- 3 連結会社以外に賃貸されていた設備である。
- 4 土地は提出会社から賃借していたが、当該土地についても提出会社は譲渡している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(建設事業(土木・建築))

会社名	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
		総額	既支払額		
西松建設(株)	業務改革プロジェクトRN21 統合業務パッケージ	980	678	自己資金及び借入金	平成23年6月

(不動産事業等)

会社名	用途	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	完了予定
			総額	既支払額		
西松建設(株)	賃貸用施設等	土地・建物	2,645	0	自己資金及び借入金	平成24年3月

(2) 重要な設備の除去等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は 1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	1	277,957	0	23,513	0	20,780

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	49	51	273	140	12	24,086	24,612	-
所有株式数(単元)	6	82,109	7,824	19,427	50,863	27	116,233	276,489	1,468,513
所有株式数の割合(%)	0.00	29.69	2.82	7.02	18.39	0.00	42.03	100.00	-

(注) 1. 自己株式698,825株は「個人その他」に698単元、「単元未満株式の状況」に825株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,650	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,404	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,997	3.23
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	8,227	2.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,070	1.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	5,050	1.81
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,514	1.62
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	3,283	1.18
三ツ星ベルト株式会社	神戸市長田区浜添通4丁目1-21	3,000	1.07
計		61,772	22.22

- (注) 1 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものである。
2 C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O のわが国の常任代理人はシティバンク銀行株式会社となっている。
3 当事業年度及び当期間に報告を受けている大量保有報告書の内容は、下記のとおりである。なお、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日現在までの大量保有報告書は含めていない。

フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成22年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	株券等所有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	13,579	4.89
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	1,899	0.68
計	15,478	5.57

フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成22年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等所有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	10,347	3.72
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	1,899	0.68
計	12,246	4.41

中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成23年4月20日付で提出された大量保有報告書により、平成23年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けている。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等所有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	10,633	3.83
住友信託銀行株式会社	2,142	0.77
日興アセットマネジメント株式会社	1,693	0.61
計	14,468	5.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,791,000	275,791	
単元未満株式	普通株式 1,468,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,791	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式825株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	698,000		698,000	0.25
計		698,000		698,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43,878	4,696
当期間における取得自己株式	754	93

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	12,343	4,088	0	0
保有自己株式数	698,825		699,579	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、業績及び内部留保の水準を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、1株につき4円の配当を実施することとした。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,109	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	494	448	314	188	153
最低(円)	355	197	66	78	84

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	99	105	111	119	117	153
最低(円)	84	85	102	107	108	86

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤 晴 貞	昭和27年10月26日生	昭和53年3月 昭和53年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	東京工業大学大学院総合理工学研究科 修了 当社入社 関東支店長代理 取締役 執行役員 取締役常務執行役員関東支店長 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)1	39
代表取締役	営業本部長	平田 栄 司	昭和19年8月21日生	昭和39年3月 昭和39年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年6月	福岡県立八幡工業高等学校機械科卒業 当社入社 関西支店副支店長 四国支店長代理 執行役員四国支店長 常務執行役員 専務執行役員建築営業本部長 執行役員副社長営業本部長(現任) 代表取締役(現任)	(注)1	21
代表取締役	監査・ コンプライ アンス・ 内部統制・ 海外管掌 兼 東日本大震災 復興本部統括 本部長	鈴木 堂 司	昭和24年3月25日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年3月	京都大学工学部土木工学科卒業 当社入社 中部支店長代理 取締役中部支店長 執行役員 常務執行役員 代表取締役(現任) 東日本大震災復興本部統括本部長(現 任)	(注)1	21
取締役	土木施工 本部長	水口 宇 市	昭和25年1月17日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	京都大学農学部農業工学科卒業 当社入社 執行役員土木営業本部長 常務執行役員 専務執行役員営業本部副本部長 専務執行役員土木施工本部長(現任) 取締役(現任)	(注)1	18
取締役	開発・不動産 本部長	澤井 良 之	昭和33年2月17日生	昭和55年3月 昭和55年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	早稲田大学政治経済学部卒業 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行 執行役員法人企 画部長 同行 執行役員法人業務部長 同行 執行役員渋谷支店長 当社取締役(現任) 常務執行役員開発・不動産本部長(現 任)	(注)1	-
取締役	経営管理 本部長 兼グループ 会社管掌	小森 孝 男	昭和24年4月6日生	昭和48年3月 昭和48年4月 平成13年3月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	西南学院大学法学部法律学科卒業 当社入社 人事部部長 人事部部長 執行役員 常務執行役員経営管理本部長(現任) 取締役(現任)	(注)1	22
取締役	建築施工 本部長	高瀬 伸 利	昭和32年9月14日生	昭和55年3月 昭和55年4月 平成17年9月 平成20年4月 平成20年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	千葉大学工学部建築工学科卒業 当社入社 中部支店建築部長 中部支店次長 建築部長 執行役員建築施工本部長兼建築部長 常務執行役員建築施工本部長(現任) 取締役(現任)	(注)1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		齊藤勝昭	昭和17年3月9日生	昭和39年3月 昭和39年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年12月 平成21年6月	東京教育大学農学部農業工学科卒業 飛島土木株式会社入社 (現 飛島建設株式会社) 同社 取締役広島支店長 同社 常務取締役土木事業本部長 同社 常務取締役経営本部長兼土木本部長 同社 取締役執行役員専務 丸磯建設株式会社 取締役 当社社外取締役(現任)	(注)1	7
取締役		逢坂貞夫	昭和11年6月8日生	昭和34年3月 平成5年12月 平成7年2月 平成8年6月 平成9年12月 平成11年8月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	大阪大学法学部卒業 最高検公判部長 大阪地検検事正 高松高検検事長 大阪高検検事長 弁護士登録 株式会社加ト吉 社外取締役 同社 社外取締役(任期終了) 株式会社平成 社外取締役 (現 BUSINESS TRUST株式会社)(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)1	-
監査役	常勤	藤井利侑	昭和22年4月17日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	北海道大学工学部土木工学科卒業 当社入社 土木営業本部企画技術部長 取締役土木営業本部企画技術部長 執行役員土木営業本部企画技術部長 監査役(現任)	(注)2	23
監査役	常勤	山本享司	昭和26年7月29日生	昭和51年3月 昭和51年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	東北大学工学部土木工学科卒業 当社入社 札幌支店長代理 取締役札幌支店長 執行役員 常務執行役員 取締役 監査役(現任)	(注)4	26
監査役		平野浩志	昭和17年6月25日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成10年7月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年3月 平成15年6月 平成20年6月	慶應義塾大学商学部卒業 安田火災海上保険株式会社入社 同社 常務取締役首都圏本部長 同社 常務取締役 同社 常務取締役自動車営業企画室長 同社 代表取締役社長 株式会社損害保険ジャパン 代表取締役社長 株式会社パレスホテル 社外監査役(現任) 安田不動産株式会社 社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)2	-
監査役		井内康文	昭和18年1月1日生	昭和40年3月 昭和40年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成21年6月	早稲田大学第一政経学部新聞学科卒業 社団法人共同通信社入社 同社 大阪支社長 同社 本社総務局長 株式会社共同通信会館 専務取締役 同社 監査役 神奈川大学 総務部顧問 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
計							184

- (注) 1 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 5 取締役齋藤勝昭氏ならびに逢坂貞夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
6 監査役平野浩志氏ならびに井内康文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任している。なお、任期は就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高野 康彦	昭和26年8月11日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成18年6月	弁護士登録 樋口・高野法律事務所(現任) 三井トラスト・ホールディングス株式会社 (現 三井住友トラスト・ホールディングス株式 会社)社外監査役(現任) 中央三井信託銀行株式会社 社外監査役(現任)	-
佐藤 信昭	昭和20年1月3日生	平成16年9月 平成17年9月 平成18年5月 平成19年8月 平成20年2月	最高検公安部長 神戸地検検事正 大阪地検検事正 弁護士登録 サムティ株式会社 社外監査役(現任)	-

- 8 平成23年6月30日現在の執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	近藤 晴貞	
執行役員副社長	平田 栄司	営業本部長
専務執行役員	水口 宇市	土木施工本部長
専務執行役員	前田 亮	西日本支社長
常務執行役員	澤井 良之	開発・不動産本部長
常務執行役員	小森 孝男	経営管理本部長
常務執行役員	高瀬 伸利	建築施工本部長
常務執行役員	古谷 俊雄	関東土木支社長
常務執行役員	安部 修一	営業本部副本部長
常務執行役員	飯嶋 秀男	関東建築支社長
常務執行役員	高嶋 章光	土木施工本部副本部長
常務執行役員	伴 治人	営業本部副本部長
執行役員	河村 泰博	開発・不動産本部副本部長
執行役員	戸倉 滋	営業本部副本部長
執行役員	水分 登	CSR推進室長 兼 コンプライアンス推進室長
執行役員	藤原 令三	建築設計部長
執行役員	金子 秀雄	四国支店長
執行役員	森本 裕朗	九州支社長
執行役員	工藤 義昭	北日本支社長 兼 東日本大震災復興本部長
執行役員	齋藤 順一郎	経営管理本部副本部長 兼 人事部長
執行役員	松本 章	海外支社長
執行役員	田中 啓喜	経営管理本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、長期的に安定した関係をステークホルダーとの間に構築し、株主価値の向上を図ることを最重要課題として取り組んでいる。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社は、取締役の少人数化と執行役員制度の導入により、取締役会の経営に関する意思決定の迅速化と、業務執行体制の強化を図っている。

取締役会は、原則として月1回および四半期決算の開示日に開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催している。

取締役会は9名の取締役より構成されており、うち2名が社外取締役である。社外取締役は、公正かつ客観的な視点で経営者の業務執行を監視する役割を担うと共に、豊富な経験と幅広い見識から助言を行っている。

取締役（社外取締役を除く）および執行役員には定年制を設け、取締役会の硬直化の防止を図っている。

なお、取締役会のほかに業務執行に関わる協議および取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営会議を設置し、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めている。

(監査役会)

当社は、監査役会設置会社であり、監査役総数4名のうち2名が社外監査役である。また、監査役のうち常勤は2名である。

監査役会は、定期的に代表取締役と経営上や監査上の課題等の意見交換を行い、相互の認識を深めている。

また、取締役の指揮命令に属さない監査役スタッフを配置することで、監査役会の機能強化を図っている。

(コンプライアンス体制)

コンプライアンス体制の強化を図るため、社長直轄のコンプライアンス推進室を設置している。また、外部有識者からなるコンプライアンス委員会を設置し、同委員会による提言等により法令遵守の徹底を図っている。

内部通報制度は社内及び社外に窓口を設けるとともに、協力業者の通報窓口も設置している。内部通報制度の充実を図ることで、企業として社会規範を守り、公正な企業活動を推進するための体制を整備している。

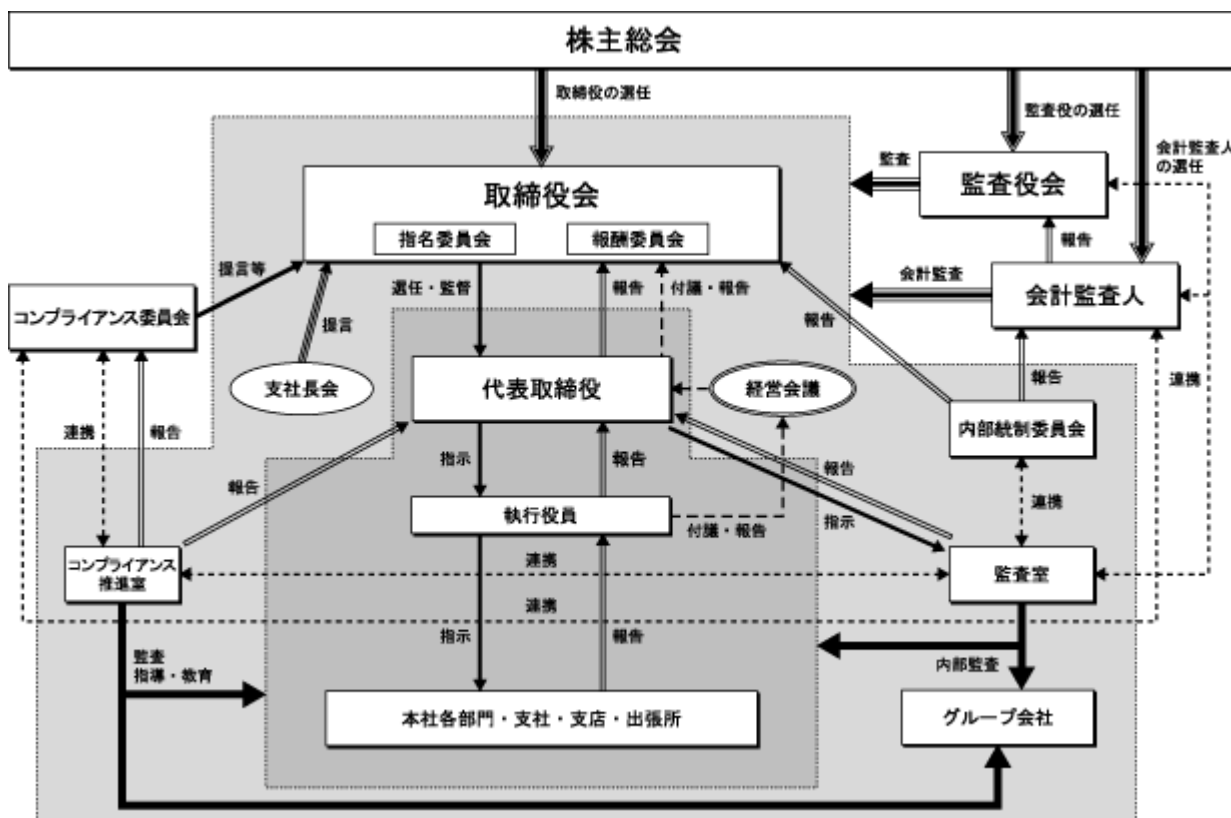
(指名委員会、報酬委員会)

取締役及び執行役員の指名については、適切な経営体制の構築に資するため、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置している。また、取締役及び執行役員の報酬決定については、客観性および透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置している。両委員会は、それぞれ委員の半数が社外取締役より構成されており、社外取締役が委員長を務めている。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、業務執行機能の監督強化を図るため、社外取締役を選任している。
現在のこの体制は、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図り、またさらなる業績向上に繋がるものとして有効に機能していると判断している。

当報告書の提出日現在における当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築している。

これらのリスク管理の整備・運用上の有効性の評価は同委員会が行い、問題がある場合には各々の責任部署に対し是正勧告を行うこととしている。

監査室は、リスク管理の責任部署と同委員会による「リスクの管理 有効性の評価」という一貫したシステムが存在するかどうか、またそれが適切に運用されているかどうかを監視している。同委員会は、自ら洗い出した個別リスクの責任部署及び予防的リスク管理体制・発見的リスク管理体制を、必ず取締役会及び監査役会に報告することとなっている。

このように当社のリスク管理体制は、「リスク管理責任部署 - 内部統制委員会 - 取締役会」で形成され、「リスク管理状況 有効性評価 報告」というシステムの存在及び運用状況を監査室がモニタリングする形で監視されている。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の監査室（6名）を設置し、財務報告の信頼性の確保を目的とした内部統制監査を中心に内部監査を実施している。監査室は、監査役及び会計監査人と相互の監査計画に対する意見交換や定期的に監査報告を行っている。また、会計監査人の監査に監査室員が同行することにより連携を図っている。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、監査計画等に従い監査を実施している。監査役は、取締役、監査室及び内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役会や経営会議等の重要な会議や委員会に出席し、重要な書類を閲覧するとともに、本社、支社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性と効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を実施している。

監査役と会計監査人は、定期的に意見交換や監査結果の報告を行っている。また、監査役は会計監査人の監査に同行し、監査の方法及び妥当性について検証を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した仰星監査法人の公認会計士、補助者の状況は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士
業務執行社員 山崎 清孝
業務執行社員 野口 哲生
- ・業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名 会計士補等 4名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任している。

（社外取締役）

社外取締役齊藤勝昭氏は、長年にわたり他の建設会社の役員を務め、建設会社の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している。当社の経営を客観的視点で監督し、経営全般に助言をなすことによりコーポレート・ガバナンス体制を強化していくために適任であるとして選任している。

社外取締役逢坂貞夫氏は、弁護士としての豊富な経験・識見を有している。当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で経営の監視を遂行するために適任であるとして選任している。

当社は、両氏を社外取締役として招聘することにより、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化を図っている。

なお、社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はない。また、逢坂貞夫氏は、BUSINESS TRUST(株)の社外取締役であるが、当社と同社との間に特別な利害関係はない。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている。

また、取締役及び内部統制部門は、必要に応じて取締役会の議案の説明を適宜行い、社外取締役の職務執行の補佐をしている。

(社外監査役)

社外監査役平野浩志氏は、金融機関において長年にわたり経営に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役の職務執行の監査を独立した立場から適切に行えるものと判断し、選任している。

社外監査役井内康文氏は、報道機関において長年にわたって培ってきた豊富な経験と幅広い見識を有しており、株主と同じ目線で独立した立場から、取締役の職務執行の監査を適切に行えるものと判断し、選任している。

両氏は、取締役会及び監査役会において、客観的見地から随時質問、発言を行っている。

なお、社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はない。また、平野浩志氏は、安田不動産株式会社の社外取締役、株式会社パレスホテルの社外監査役であるが、当社と同社との間に特別な利害関係はない。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている。

常勤監査役は社外監査役に対し、監査状況等について適宜報告を行い、監査役会事務局に専従のスタッフを配置して社外監査役の職務執行を補佐している。また、社外監査役は、取締役及び内部統制部門に対し必要な場合は説明を求めるほか、会計監査人より適宜説明を受けている。

責任限定契約の内容の概要 (社外取締役及び社外監査役)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めている。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項 (自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く)	156,060	156,060	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	33,120	33,120	-	-	-	2
社外役員	46,185	46,185	-	-	-	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、基本報酬と賞与から構成されており、基本報酬については、会社の業績見込み、従業員の給与水準ならびに世間相場等を勘案して算定している。賞与については、会社の業績等を勘案して算定している。

決定方法に関しては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の決議を経て、取締役会において決定している。

監査役の報酬については、取締役の基本報酬等を勘案して監査役全員の協議により決定している。

なお、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第69期定時株主総会において年額360百万円以内、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第57期定時株主総会において年額80百万円以内と決議している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 214 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 40,115 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,500,000	6,226	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	2,558	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,241,251	2,460	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	1,743	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,280,316	1,716	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	375,786	1,414	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	4,075,399	1,369	取引関係の維持・強化
(株)損害保険ジャパン	1,768,983	1,160	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,475,178	1,132	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	1,983,999	1,031	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	1,375	979	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	975	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,868,870	912	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	345,000	908	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	2,000,000	858	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	783	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	725	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	1,710,849	663	取引関係の維持・強化
新立川航空機(株)	101,030	585	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	568	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	491	取引関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	677,978	445	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	413,659	443	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	404	取引関係の維持・強化
東京電力(株)	159,375	397	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	3,637,565	341	取引関係の維持・強化
四国電力(株)	125,055	331	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	1,000	322	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	426,000	293	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	600,000	278	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	795,750	257	取引関係の維持・強化
東北電力(株)	120,791	238	取引関係の維持・強化

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保 有 目 的
住友不動産(株)	3,500,000	5,824	取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,241,251	2,644	取引関係の維持・強化
松竹(株)	3,288,000	1,976	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	1,098,354	1,508	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,280,316	1,280	取引関係の維持・強化
東京建物(株)	4,075,399	1,267	取引関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	1,768,983	960	取引関係の維持・強化
(株)肥後銀行	1,983,999	920	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	375,786	914	取引関係の維持・強化
三ツ星ベルト(株)	2,000,000	910	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	1,375	906	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄(株)	1,491,041	893	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	1,557,759	873	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	345,000	767	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	150,000	693	取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	643	取引関係の維持・強化
京阪電気鉄道(株)	1,710,849	597	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス(株)	1,868,870	579	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	243,154	449	取引関係の維持・強化
J S R(株)	251,416	419	取引関係の維持・強化
新立川航空機(株)	101,030	389	取引関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	677,978	381	取引関係の維持・強化
ヒューリック(株)	468,500	338	取引関係の維持・強化
中国電力(株)	217,898	335	取引関係の維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	1,000	321	取引関係の維持・強化
帝国繊維(株)	540,000	292	取引関係の維持・強化
四国電力(株)	125,055	282	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	3,637,565	272	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	413,941	269	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	700,000	256	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保 有 目 的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,200,000	1,821	取引関係の維持・強化 なお、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
（前連結会計年度及び当連結会計年度）
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	61	2	58	4
連結子会社	-	-	-	-
計	61	2	58	4

(注) 連結子会社の監査報酬は、提出会社の監査報酬に含まれている。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の英文財務諸表の監査報告書作成についての業務等を委託している。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の国際財務報告基準（IFRS）導入にあたっての助言・指導や英文財務諸表の監査報告書作成についての業務等を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、会計基準設定主体等が実施する各種研修への参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 61,496	2 64,243
受取手形・完成工事未収入金等	141,419	89,309
未成工事支出金	6 50,213	6 29,681
販売用不動産	2, 8 9,117	2 9,187
不動産事業支出金	2 6,021	7,429
材料貯蔵品	223	385
繰延税金資産	31	31
立替金	-	17,574
その他	23,735	6,428
貸倒引当金	2,536	1,584
流動資産合計	289,722	222,688
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2, 8 57,098	2 51,853
機械・運搬具及び工具器具備品	8 10,624	9,868
土地	2, 8 34,922	2 33,709
リース資産	137	262
建設仮勘定	210	-
減価償却累計額	41,281	38,116
有形固定資産合計	61,711	57,578
無形固定資産		
無形固定資産	656	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 3 52,934	1, 2 45,518
長期貸付金	4,790	1,302
その他	13,214	5,917
貸倒引当金	8,636	2,086
投資その他の資産合計	62,302	50,652
固定資産合計	124,670	109,309
資産合計	414,393	331,998

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	106,744	82,960
短期借入金	2 42,805	2 32,638
未払法人税等	883	176
未成工事受入金	43,352	24,277
完成工事補償引当金	1,230	1,253
賞与引当金	288	25
工事損失引当金	6 3,329	6 7,924
不動産事業等損失引当金	1,333	1,296
早期退職者特別加算金等引当金	5,471	-
損害賠償損失引当金	-	389
資産除去債務	-	12
預り金	2 21,215	2 19,333
その他	10,427	6,765
流動負債合計	237,080	177,053
固定負債		
社債	-	1,200
新株予約権付社債	12,500	-
長期借入金	2 28,604	2 24,508
繰延税金負債	12,464	8,982
退職給付引当金	1,221	1,666
環境対策引当金	-	224
資産除去債務	-	189
その他	2 5,922	2 3,728
固定負債合計	60,713	40,499
負債合計	297,794	217,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	62,474	63,877
自己株式	225	226
株主資本合計	106,542	107,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,676	6,563
為替換算調整勘定	334	444
その他の包括利益累計額合計	9,341	6,118
少数株主持分	715	379
純資産合計	116,599	114,444
負債純資産合計	414,393	331,998

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	383,738	232,400
不動産事業等売上高	13,085	25,456
売上高合計	396,823	257,856
売上原価		
完成工事原価	² 370,126	² 227,574
不動産事業等売上原価	¹ 12,257	¹ 12,104
売上原価合計	382,383	239,679
売上総利益		
完成工事総利益	13,612	4,825
不動産事業等総利益	827	13,351
売上総利益合計	14,439	18,177
販売費及び一般管理費	³ 19,518	³ 15,003
営業利益又は営業損失()	5,079	3,174
営業外収益		
受取利息	622	248
受取配当金	765	737
為替差益	-	49
その他	335	429
営業外収益合計	1,723	1,464
営業外費用		
支払利息	1,672	1,693
為替差損	46	-
貸倒引当金繰入額	477	10
その他	880	640
営業外費用合計	3,076	2,344
経常利益又は経常損失()	6,432	2,294
特別利益		
前期損益修正益	⁵ 417	⁵ 661
固定資産売却益	⁶ 1,622	⁶ 2,403
投資有価証券売却益	3,075	18
貸倒引当金戻入額	-	626
受取保険金	-	608
その他	18	-
特別利益合計	5,134	4,318

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	7 67	7 11
固定資産売却損	8 343	8 27
減損損失	9 9,301	9 2,421
投資有価証券評価損	529	1,229
損害賠償損失引当金繰入額	-	389
環境対策引当金繰入額	-	218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
デベロッパー関連損失	10 3,713	-
和解金	378	-
早期退職者特別加算金等	11 5,471	-
その他	256	597
特別損失合計	20,060	4,973
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	21,358	1,639
法人税、住民税及び事業税	274	243
過年度法人税等	1,341	-
法人税等調整額	17,045	299
法人税等合計	18,661	56
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,695
少数株主利益	72	290
当期純利益又は当期純損失()	40,092	1,404

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,113
為替換算調整勘定	-	134
その他の包括利益合計	-	2 3,247
包括利益	-	1 1,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,817
少数株主に係る包括利益	-	265

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
前期末残高	103,677	62,474
当期変動額		
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益又は当期純損失()	40,092	1,404
自己株式の処分	1	2
連結範囲の変動	-	1,110
当期変動額合計	41,203	1,403
当期末残高	62,474	63,877
自己株式		
前期末残高	223	225
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2	0
当期末残高	225	226
株主資本合計		
前期末残高	147,748	106,542
当期変動額		
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益又は当期純損失()	40,092	1,404
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	-	1,110
当期変動額合計	41,205	1,403
当期末残高	106,542	107,945

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,137	9,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,539	3,113
当期変動額合計	3,539	3,113
当期末残高	9,676	6,563
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	382	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	109
当期変動額合計	47	109
当期末残高	334	444
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,754	9,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,587	3,222
当期変動額合計	3,587	3,222
当期末残高	9,341	6,118
少数株主持分		
前期末残高	522	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	335
当期変動額合計	193	335
当期末残高	715	379
純資産合計		
前期末残高	154,024	116,599
当期変動額		
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益又は当期純損失（ ）	40,092	1,404
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	-	1,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,780	3,558
当期変動額合計	37,425	2,155
当期末残高	116,599	114,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	21,358	1,639
減価償却費	1,957	1,828
減損損失	9,301	2,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,494	516
工事損失引当金の増減額(は減少)	21,833	4,595
不動産事業等損失引当金の増減額(は減少)	1,333	37
損害賠償損失引当金の増減額(は減少)	-	389
早期退職者特別加算金等引当金の増減額(は減少)	5,471	5,471
退職給付引当金の増減額(は減少)	822	447
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	224
受取利息及び受取配当金	1,387	986
支払利息	1,672	1,693
投資有価証券売却損益(は益)	2,984	38
固定資産売却損益(は益)	1,279	2,376
売上債権の増減額(は増加)	6,448	51,227
未成工事支出金の増減額(は増加)	115,316	20,531
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	2,367	99
その他の資産の増減額(は増加)	16,118	1,231
仕入債務の増減額(は減少)	16,436	23,759
未成工事受入金の増減額(は減少)	88,008	19,074
その他の負債の増減額(は減少)	5,626	6,340
その他	893	2,042
小計	5,240	29,850
利息及び配当金の受取額	1,386	1,009
利息の支払額	1,517	1,768
法人税等の支払額	1,045	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,064	28,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	345	209
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,648	332
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,071	4,842
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,531	5,208
貸付けによる支出	408	989
貸付金の回収による収入	438	2,998
定期預金の純増減額(は増加)	83	298
長期預金の預入による支出	75	18
長期預金の解約による収入	10,000	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	5
子会社株式の売却による収入	-	72
その他の支出	246	83
その他の収入	195	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,750	3,353

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,866	18,163
長期借入れによる収入	5,680	14,783
長期借入金の返済による支出	2,677	9,816
社債の発行による収入	-	1,200
新株予約権付社債の償還による支出	22,500	12,500
少数株主からの払込みによる収入	88	-
配当金の支払額	1,109	1,110
少数株主への配当金の支払額	-	603
その他	1,396	1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,782	27,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	610
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,917	3,120
現金及び現金同等物の期首残高	63,753	60,835
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	75
現金及び現金同等物の期末残高	60,835	63,880

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、西松地所(株) 及び Cascade Funding (HK) Limitedについては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社名等 ネオ戸塚サービス(株) (株)S P C 地球研サービス 新浦安駅前 P F I (株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、松栄不動産(株)は当社と吸収合併したため、(株)厚生は保有株式の全部を売却したため、(株)松栄は解散し清算終了したため、西松(广州)建筑有限公司は清算手続き中であり重要性がなくなったため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)S P C 地球研サービス 新浦安駅前 P F I (株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名等 持分法非適用の非連結子会社名 ネオ戸塚サービス(株) (株)S P C 地球研サービス 新浦安駅前 P F I (株) 持分法非適用の主要な関連会社名 浜松中央西ビル(株) (株)増永組 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名等 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)S P C 地球研サービス 新浦安駅前 P F I (株) 持分法非適用の主要な関連会社名 浜松中央西ビル(株) (株)増永組 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である泰国西松建設(株)、西松(广州)建筑工程有限公司、西松投資有限公司及びCascade Funding (HK) Limited の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社である泰国西松建設(株)、西松投資有限公司及びCascade Funding (HK) Limited の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額に基づき計上している。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>不動産事業等損失引当金 将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>早期退職者特別加算金等引当金 早期退職者の募集に伴い、今後発生が見込まれる退職特別加算金及び関連費用について、合理的な見積額を計上している。</p>	<p>不動産事業等損失引当金 同左</p> <p>損害賠償損失引当金 将来の損害賠償請求等による損失に備えるため、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 当連結会計年度において、損害賠償請求に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、損失見込額389百万円を損害賠償損失引当金として計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。 (追加情報) 当連結会計年度において、PCB廃棄物の処理費用に関して、包括的に調査を実施して処理方針を決定したことに伴い、その金額を合理的に見積ることが可能となったため、当該処理費用見込額224百万円を環境対策引当金として計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。</p> <p>連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、232,550百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額1億円以上かつ工期1年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は10,064百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ775百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。</p> <p>連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、190,685百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によつて いる。なお、振当処理の要件を満た している為替予約については振当処 理に、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては特例処理によつ ている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で 為替予約取引を、また金利変動リス クを回避する目的で金利スワップ取 引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理の要 件に該当し、金利スワップについて は特例処理の要件に該当するため、 有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。</p>
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の 会計処理 消費税及び地方消費税に相当する 額の会計処理は、税抜方式によつて いる。</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の 会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によつている。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。</p>	

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ18百万円、税金等調整前当期純利益が100百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、189百万円である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度246百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に含めていた「工事損失引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度650百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(は益)」(前連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の払戻による収入」(当連結会計年度188百万円)は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」(前連結会計年度18,810百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主利益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「前期損益修正益」に含めていた「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 383百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 343百万円</p>																																										
<p>2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15,521</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,725</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,563</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,208百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,905</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,868</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,648百万円	不動産事業支出金	567	建物・構築物	15,521	土地	20,725	投資有価証券	1,100	計	39,563	短期借入金	40,208百万円	預り金	134	長期借入金	22,905	その他固定負債	1,619	計	64,868	<p>2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,362百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17,202</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,393</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,758</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,875百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,313</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,152</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,362百万円	建物・構築物	17,202	土地	26,393	投資有価証券	800	計	46,758	短期借入金	27,875百万円	預り金	82	長期借入金	18,313	その他固定負債	882	計	47,152
販売用不動産	1,648百万円																																										
不動産事業支出金	567																																										
建物・構築物	15,521																																										
土地	20,725																																										
投資有価証券	1,100																																										
計	39,563																																										
短期借入金	40,208百万円																																										
預り金	134																																										
長期借入金	22,905																																										
その他固定負債	1,619																																										
計	64,868																																										
販売用不動産	2,362百万円																																										
建物・構築物	17,202																																										
土地	26,393																																										
投資有価証券	800																																										
計	46,758																																										
短期借入金	27,875百万円																																										
預り金	82																																										
長期借入金	18,313																																										
その他固定負債	882																																										
計	47,152																																										
<p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100</td> </tr> </table>	建物・構築物	891百万円	土地	36	投資有価証券	172	計	1,100	<p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,421</td> </tr> </table>	建物・構築物	868百万円	土地	36	投資有価証券	21,515	計	22,421																										
建物・構築物	891百万円																																										
土地	36																																										
投資有価証券	172																																										
計	1,100																																										
建物・構築物	868百万円																																										
土地	36																																										
投資有価証券	21,515																																										
計	22,421																																										
<p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金 342百万円</p>	<p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金 326百万円</p>																																										
<p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 68百万円</p>	<p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 54百万円</p>																																										
<p>(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 109百万円</p>	<p>(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 276百万円</p>																																										
<p>3 信託財産に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 34,896百万円</p>	<p>3</p>																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">474百万円</p> <p>(3)</p>	(株)環商事	211百万円	(株)マリモ	21	計	232	<p>4 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">270百万円</p> <p>(3) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハynesコーポレーション(株)</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">泉南生活協同組合</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> </table>	ハynesコーポレーション(株)	95百万円	泉南生活協同組合	47	計	142
(株)環商事	211百万円												
(株)マリモ	21												
計	232												
ハynesコーポレーション(株)	95百万円												
泉南生活協同組合	47												
計	142												
<p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">第4回無担保社債 5,000 百万円</p>	<p>5</p>												
<p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,026百万円である。</p>	<p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,729百万円である。</p>												
<p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,297百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	25,938百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	25,297百万円	<p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">10,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,458百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	10,170百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	9,458百万円				
貸出コミットメント総額	25,938百万円												
当連結会計年度末の借入実行残高	25,297百万円												
貸出コミットメント総額	10,170百万円												
当連結会計年度末の借入実行残高	9,458百万円												
<p>8 当連結会計年度において、固定資産として保有していた下記の資産を、保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,639百万円	土地	1,375	工具器具備品	0	計	3,015	<p>8</p>				
建物・構築物	1,639百万円												
土地	1,375												
工具器具備品	0												
計	3,015												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">682百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">158百万円</p>																						
<p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、21,833百万円である。</p>	<p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、5,067百万円である。</p>																						
<p>3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> </table>	従業員給料手当	9,734百万円	退職給付費用	1,546	貸倒引当金繰入額	773	<p>3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,784百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,784百万円	退職給付費用	1,279												
従業員給料手当	9,734百万円																						
退職給付費用	1,546																						
貸倒引当金繰入額	773																						
従業員給料手当	7,784百万円																						
退職給付費用	1,279																						
<p>4 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	882百万円	<p>4 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	645百万円																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	882百万円																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	645百万円																						
<p>5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用計上超過額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度収益計上不足額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> </table>	賞与引当金戻入額	314百万円	過年度費用計上超過額	33	過年度収益計上不足額	68	貸倒引当金戻入額	0	計	417	<p>5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用計上超過額</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度収益計上不足額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">早期退職者特別加算金等引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> </table>	賞与引当金戻入額	94百万円	過年度費用計上超過額	405	過年度収益計上不足額	1	早期退職者特別加算金等引当金戻入額	159	役員退職慰労引当金戻入額	0	計	661
賞与引当金戻入額	314百万円																						
過年度費用計上超過額	33																						
過年度収益計上不足額	68																						
貸倒引当金戻入額	0																						
計	417																						
賞与引当金戻入額	94百万円																						
過年度費用計上超過額	405																						
過年度収益計上不足額	1																						
早期退職者特別加算金等引当金戻入額	159																						
役員退職慰労引当金戻入額	0																						
計	661																						
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> </table>	建物・構築物	12百万円	機械	19	土地	1,586	その他	3	計	1,622	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> </table>	建物・構築物	410百万円	機械	6	土地	1,982	その他	3	計	2,403		
建物・構築物	12百万円																						
機械	19																						
土地	1,586																						
その他	3																						
計	1,622																						
建物・構築物	410百万円																						
機械	6																						
土地	1,982																						
その他	3																						
計	2,403																						
<p>7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用計上不足額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度収益計上超過額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table>	過年度費用計上不足額	66百万円	過年度収益計上超過額	0	計	67	<p>7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用計上不足額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度収益計上超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	過年度費用計上不足額	7百万円	過年度収益計上超過額	4	計	11										
過年度費用計上不足額	66百万円																						
過年度収益計上超過額	0																						
計	67																						
過年度費用計上不足額	7百万円																						
過年度収益計上超過額	4																						
計	11																						
<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table>	建物・構築物	226百万円	機械	3	土地	113	その他	0	計	343	<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	建物・構築物	16百万円	機械	10	その他	0	計	27				
建物・構築物	226百万円																						
機械	3																						
土地	113																						
その他	0																						
計	343																						
建物・構築物	16百万円																						
機械	10																						
その他	0																						
計	27																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>9 減損損失</p> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の不動産については、保有目的の変更、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,301百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地8,725百万円、建物576百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">1,410</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>研修所</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">903</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">874</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">804</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> <tr> <td>徳島県</td> <td>資材置場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">325</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td>その他 35件</td> <td>賃貸用 不動産他</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">2,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等を基に算定した正味売却価額、または将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定した使用価値により測定している。</p> <p>10 デベロッパーの破綻に伴う損失処理額を計上している。</p> <p>11 早期退職者の募集に伴う退職特別加算金及び関連費用の引当金繰入額を計上している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	静岡県	賃貸用 不動産	土地、建物	1,410	大阪府	賃貸用 不動産	土地、建物	1,077	山梨県	研修所	土地、建物	903	愛知県	駐車場	土地	874	兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804	神奈川県	賃貸用 不動産	土地、建物	505	宮城県	賃貸用 不動産	土地	376	宮城県	賃貸用 不動産	土地	337	徳島県	資材置場	土地	325	愛知県	賃貸用 不動産	土地	318	その他 35件	賃貸用 不動産他	土地、建物	2,367	<p>9 減損損失</p> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の賃貸用不動産については賃貸環境の悪化等により、賃貸医療施設については収益性の低下により、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,421百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地279百万円、建物2,048百万円、その他93百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> </tr> <tr> <td>岩手県</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>賃貸医療 施設</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">544</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等を基に算定した正味売却価額により測定している。</p> <p>10</p> <p>11</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	山梨県	賃貸用 不動産	建物	1,641	岩手県	賃貸用 不動産	土地、建物	234	大阪府	賃貸医療 施設	土地、建物等	544
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																														
静岡県	賃貸用 不動産	土地、建物	1,410																																																														
大阪府	賃貸用 不動産	土地、建物	1,077																																																														
山梨県	研修所	土地、建物	903																																																														
愛知県	駐車場	土地	874																																																														
兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804																																																														
神奈川県	賃貸用 不動産	土地、建物	505																																																														
宮城県	賃貸用 不動産	土地	376																																																														
宮城県	賃貸用 不動産	土地	337																																																														
徳島県	資材置場	土地	325																																																														
愛知県	賃貸用 不動産	土地	318																																																														
その他 35件	賃貸用 不動産他	土地、建物	2,367																																																														
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																														
山梨県	賃貸用 不動産	建物	1,641																																																														
岩手県	賃貸用 不動産	土地、建物	234																																																														
大阪府	賃貸医療 施設	土地、建物等	544																																																														

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 36,505百万円
	少数株主に係る包括利益 104
	計 36,400
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 3,539百万円
	繰延ヘッジ損益 0
	為替換算調整勘定 79
	計 3,619

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	635	40	7	667

(注) 1 増加株式数40千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数7千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957			277,957

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	667	43	12	698

(注) 1 増加株式数43千株は、単元未満株式の買取によるものである。
2 減少株式数12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	61,496百万円	現金預金勘定	64,243百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	661	預入期間が3か月を超える 定期預金	363
現金及び現金同等物	60,835	現金及び現金同等物	63,880

(リース取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、医療関連事業子会社における医療用各種システム、当社におけるコンピュータ及びその周辺機器(工具器具備品)である。 無形固定資産 医療関連事業子会社における医療用ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略している。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事受注前における取引先の与信審査を行うとともに、工事受注後についても、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直している。

貸付金は、主に取引先企業等に対し行っているが、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、個別案件ごとにと取引開始前に与信審査を行っている。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引に際しては、デリバティブの取組方針に則して、取引開始前に審査を行い、定期的に取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されている。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

なお、リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築することとしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	61,496	61,496	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	141,419	141,235	183
(3) 投資有価証券	39,861	39,861	0
(4) 長期貸付金	4,790		
貸倒引当金 (*)	862		
	3,927	3,737	190
資産計	246,705	246,331	374
(1) 支払手形・工事未払金等	106,744	106,744	
(2) 短期借入金	42,805	42,805	
(3) 新株予約権付社債	12,500	12,500	
(4) 長期借入金	28,604	28,182	422
負債計	190,654	190,232	422
デリバティブ取引			

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リス
クを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機
関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その
将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定して
いる。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ている。

(3) 新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、元利金の合計額を当該新株予約権付社債の残存期間
及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場債券	25
非上場株式	12,568
匿名組合出資金	95
非連結子会社及び 関連会社株式	383

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	61,496			
受取手形・完成工事未収入金等	135,676	5,742		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		68	109	
満期保有目的の債券(その他)		25		
長期貸付金		4,262	425	102
合計	197,173	10,098	535	102

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事受注前における取引先の与信審査を行うとともに、工事受注後についても、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直している。

貸付金は、主に取引先企業等に対し行っているが、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、個別案件ごとに取引開始前に与信審査を行っている。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引に際しては、デリバティブの取組方針に則して、取引開始前に審査を行い、定期的に取引の実行状況・取引内容の確認を行うことにより、リスク管理を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されている。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

なお、リスク管理体制については、内部統制委員会が個別リスクごとに責任部署を定め、その予防的リスク管理体制と発見的リスク管理体制を構築することとしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	64,243	64,243	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	89,309	89,283	25
(3) 投資有価証券	34,841	34,842	1
(4) 長期貸付金	1,302		
貸倒引当金 (*)	413		
	889	839	49
資産計	189,283	189,209	74
(1) 支払手形・工事未払金等	82,960	82,960	
(2) 短期借入金	32,638	32,638	
(3) 社債	1,200	1,200	
(4) 長期借入金	24,508	24,500	7
負債計	141,307	141,299	7
デリバティブ取引			

(*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リス
クを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機
関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その
将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定して
いる。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ている。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引い
て算定する方法によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場債券	25
非上場株式	10,235
匿名組合出資金	73
非連結子会社及び 関連会社株式	343

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	64,243			
受取手形・完成工事未収入金等	88,412	896		
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		234	111	
満期保有目的の債券(その他)		25		
長期貸付金		834	380	87
合計	152,656	1,990	492	87

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	75	150	150	825	
長期借入金	20,454	1,670	570	911	900
リース債務	93	49	34	4	
合計	20,623	1,869	754	1,741	900

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 . 満期保有目的の債券 (平成22年 3 月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	68	69	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	109	108	1
合計	178	178	0

2 . その他有価証券 (平成22年 3 月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,792	20,499	16,292
その他	111	110	1
小計	36,904	20,609	16,294
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,779	3,070	291
小計	2,779	3,070	291
合計	39,683	23,680	16,003

3 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,512	3,075	91
合計	5,512	3,075	91

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について529百万円（その他有価証券の上場株式527百万円、非上場株式1百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものについては、回復可能性がないものとして減損処理を行っている。また、期末における時価が帳簿価額に比べて30%以上50%未満下落したものについては、下記のいずれかに該当する場合に、回復可能性がないものとして減損処理を行っている。

- ・過去1年間にわたり継続して時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	180	182	2
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	165	164	1
合計	345	346	1

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,543	18,938	11,604
小計	30,543	18,938	11,604
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,843	4,581	738
その他	109	111	1
小計	3,952	4,693	740
合計	34,495	23,631	10,864

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	32	18	0
合計	32	18	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,229百万円（その他有価証券の上場株式72百万円、非上場株式1,095百万円、子会社株式61百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして減損処理を行っている。また、期末における時価が帳簿価額に比べて30%以上50%未満下落した場合には、下記のいずれかに該当する場合に、回復可能性がないものとして減損処理を行っている。

- ・過去1年間にわたり継続して時価の下落率が30%以上の場合
- ・当該株式の発行会社が直近決算期において債務超過の状態にある場合
- ・当該株式の発行会社が直近の2期連続で当期純損失を計上し、翌期も当期純損失の計上を予想している場合

また、時価のない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引（平成22年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	香港ドル売建・ユーロ買建	117		113	4
	香港ドル売建・豪ドル買建	316		322	5
	香港ドル売建 ・シンガポールドル買建	9		10	0
合計		443		445	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引（平成22年3月31日）

金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	20,500	20,500		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成23年 3 月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	香港ドル売建・ユーロ買建	2		2	0
	香港ドル売建・豪ドル買建	67		81	13
合 計		70		84	13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成23年 3 月31日)

金利関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,331	10,000		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社は、平成22年4月1日付で、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,040百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">17,105</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,935</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,713</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	28,040百万円	年金資産(退職給付信託含む)	17,105	未積立退職給付債務	10,935	未認識数理計算上の差異	9,713	退職給付引当金	1,221	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,449百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">11,067</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,381</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,536</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	22,449百万円	年金資産(退職給付信託含む)	11,067	未積立退職給付債務	11,381	未認識数理計算上の差異	10,536	未認識過去勤務債務	821	退職給付引当金	1,666								
退職給付債務	28,040百万円																														
年金資産(退職給付信託含む)	17,105																														
未積立退職給付債務	10,935																														
未認識数理計算上の差異	9,713																														
退職給付引当金	1,221																														
退職給付債務	22,449百万円																														
年金資産(退職給付信託含む)	11,067																														
未積立退職給付債務	11,381																														
未認識数理計算上の差異	10,536																														
未認識過去勤務債務	821																														
退職給付引当金	1,666																														
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,014</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している従業員の一部及び連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	1,175百万円	利息費用	736	期待運用収益	311	数理計算上の差異の費用処理額	1,720	厚生年金基金拠出金	693	その他	1	退職給付費用	4,014	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,425</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している従業員の一部及び連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	1,046百万円	利息費用	671	期待運用収益	322	数理計算上の差異の費用処理額	1,570	過去勤務債務の費用処理額	91	厚生年金基金拠出金	547	その他	3	退職給付費用	3,425
勤務費用	1,175百万円																														
利息費用	736																														
期待運用収益	311																														
数理計算上の差異の費用処理額	1,720																														
厚生年金基金拠出金	693																														
その他	1																														
退職給付費用	4,014																														
勤務費用	1,046百万円																														
利息費用	671																														
期待運用収益	322																														
数理計算上の差異の費用処理額	1,570																														
過去勤務債務の費用処理額	91																														
厚生年金基金拠出金	547																														
その他	3																														
退職給付費用	3,425																														
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>退職給付信託を除く年金資産 2.5%</td> <td>退職給付信託 0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	退職給付信託を除く年金資産 2.5%	退職給付信託 0.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td colspan="2">10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	1.8%		期待運用収益率	同左		過去勤務債務の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)		数理計算上の差異の処理年数	同左				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	退職給付信託を除く年金資産 2.5%	退職給付信託 0.0%																													
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																														
退職給付見込額の期間配分方法	同左																														
割引率	1.8%																														
期待運用収益率	同左																														
過去勤務債務の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)																														
数理計算上の差異の処理年数	同左																														

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="188 394 730 499"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>172,458百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>242,474</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>70,015</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">8.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額 17,739百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高 10,325百万円、繰越不足金 41,953百万円である。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金128百万円を費用処理している。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	172,458百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,474	差引額	70,015	<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="818 394 1361 499"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>201,672百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>221,341</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,669</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">8.0%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額 13,216百万円、未償却過去勤務債務残高 8,703百万円、繰越不足金 41,952百万円、当年度剰余金44,202百万円である。 本制度における平成22年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成28年3月までの元利均等償却である。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金103百万円を費用処理している。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	201,672百万円	年金財政計算上の給付債務の額	221,341	差引額	19,669
年金資産の額	172,458百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	242,474												
差引額	70,015												
年金資産の額	201,672百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	221,341												
差引額	19,669												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,867</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,255</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,123</td> </tr> <tr> <td>早期退職者特別加算金</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td>不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,745</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,262</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,718</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,328</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> <tr> <td> 買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,433</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	10,867	減損損失	6,255	退職給付引当金	5,123	早期退職者特別加算金	2,163	貸倒引当金	1,998	不動産評価損	1,791	工事損失引当金	1,316	その他	3,745	繰延税金資産小計	33,262	評価性引当額	32,718	繰延税金資産合計	543	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,328	退職給付信託	3,202	買換資産圧縮積立金	1,259	その他	2,186	繰延税金負債合計	12,977	繰延税金負債の純額	12,433	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,660</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,949</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,925</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,312</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td> 買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,950</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	11,660	減損損失	4,949	退職給付引当金	4,928	工事損失引当金	3,133	不動産評価損	1,684	貸倒引当金	1,030	その他	2,925	繰延税金資産小計	30,312	評価性引当額	30,142	繰延税金資産合計	169	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,292	退職給付信託	2,787	買換資産圧縮積立金	777	その他	1,263	繰延税金負債合計	9,120	繰延税金負債の純額	8,950
繰延税金資産	百万円																																																																										
繰越欠損金	10,867																																																																										
減損損失	6,255																																																																										
退職給付引当金	5,123																																																																										
早期退職者特別加算金	2,163																																																																										
貸倒引当金	1,998																																																																										
不動産評価損	1,791																																																																										
工事損失引当金	1,316																																																																										
その他	3,745																																																																										
繰延税金資産小計	33,262																																																																										
評価性引当額	32,718																																																																										
繰延税金資産合計	543																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	6,328																																																																										
退職給付信託	3,202																																																																										
買換資産圧縮積立金	1,259																																																																										
その他	2,186																																																																										
繰延税金負債合計	12,977																																																																										
繰延税金負債の純額	12,433																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																										
繰越欠損金	11,660																																																																										
減損損失	4,949																																																																										
退職給付引当金	4,928																																																																										
工事損失引当金	3,133																																																																										
不動産評価損	1,684																																																																										
貸倒引当金	1,030																																																																										
その他	2,925																																																																										
繰延税金資産小計	30,312																																																																										
評価性引当額	30,142																																																																										
繰延税金資産合計	169																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	4,292																																																																										
退職給付信託	2,787																																																																										
買換資産圧縮積立金	777																																																																										
その他	1,263																																																																										
繰延税金負債合計	9,120																																																																										
繰延税金負債の純額	8,950																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、主な項目別の内訳を記載していない、</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.54%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.72</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.81</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.96</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等</td> <td style="text-align: right;">76.67</td> </tr> <tr> <td>連結除外による影響額</td> <td style="text-align: right;">11.04</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.43</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	21.72	永久に益金に算入されない項目	7.81	住民税均等割等	8.96	評価性引当額等	76.67	連結除外による影響額	11.04	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.43																																																								
法定実効税率	39.54%																																																																										
(調整)																																																																											
永久に損金に算入されない項目	21.72																																																																										
永久に益金に算入されない項目	7.81																																																																										
住民税均等割等	8.96																																																																										
評価性引当額等	76.67																																																																										
連結除外による影響額	11.04																																																																										
その他	0.21																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.43																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 共通支配下の取引等

(1)取引の概要

被結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 松栄不動産株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 不動産事業及び保険代理店事業

企業結合日

平成22年6月1日

企業結合の法的形式

松栄不動産株式会社を吸収分割会社、西松地所株式会社(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする会社分割、並びに松栄不動産株式会社を吸収合併消滅会社、西松建設株式会社(当社)を吸収合併存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

西松地所株式会社

西松建設株式会社

その他取引の概要に関する事項

西松ビル及び西松ビル別館に係る資産及び負債を除くすべての事業を西松地所株式会社に継承することで事業運営の効率化を図り、また、西松ビル及び西松ビル別館を保有する松栄不動産株式会社を当社が吸収合併することで資産を一元的に保有・管理することを目的としている。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

2 事業分離

事業分離の影響額に重要性がないため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

当社及び当社グループが所有する自社使用事務所及び賃貸事務所店舗の建物解体時におけるアスベスト除去義務

土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査義務

当社が所有する工場・機材センターの将来の土地形質変更時における法定調査義務

放射線管理関連法令に基づく放射性廃棄物処理義務

当社グループが所有する賃貸医療施設の放射線機器(PE T用サイクロトロン)及び周囲遮蔽コンクリートの解体撤去義務

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する支社事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

使用見込期間は取得より21~50年と見積り、割引率は2.179~2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

なお、来期末に使用終了予定の賃貸事務所については、使用見込期間を今後1年、割引率を0.204%として計算している。

土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査義務

使用見込期間は取得より8~17年と見積り、割引率は1.035~1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

放射線管理関連法令に基づく放射性廃棄物処理義務

使用見込期間は取得より24年と見積り、割引率は2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間は定期借地権契約期間の20年と見積り、割引率は2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

なお、賃貸借契約解約に伴い退去予定の支社事務所については、今後1年以内に退去するため、割引計算を行っていない。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	189	百万円
見積可能となった資産除去債務の増加額	12	
時の経過による調整額	4	
資産除去債務の履行による減少額	3	
期末残高	202	

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,694百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は5,870百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
47,431	7,032	40,398	43,763

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、事業用不動産からの用途変更による振替(1,137百万円)である。また、主な減少額は、減損損失(5,870百万円)、不動産売却(845百万円)及び販売用不動産への振替(608百万円)である。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,112百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、減損損失は2,328百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
40,398	2,139	38,259	39,472

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当期増減額のうち、主な増加額は、不動産取得(3,921百万円)である。また、主な減少額は、不動産売却(2,645百万円)、減損損失(2,328百万円)である。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	383,739	13,084	396,823	-	396,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,122	1,698	3,821	(3,821)	-
計	385,862	14,782	400,644	(3,821)	396,823
営業費用	390,125	15,431	405,557	(3,654)	401,902
営業損失()	4,263	649	4,912	(166)	5,079
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	352,806	68,618	421,424	(7,031)	414,393
減価償却費	872	1,085	1,957	-	1,957
減損損失	-	9,301	9,301	-	9,301
資本的支出	625	440	1,066	-	1,066

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

3 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が10,064百万円、営業費用が9,289百万円それぞれ増加し、営業損失が775百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	283,916	94,094	18,812	396,823	-	396,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	283,916	94,094	18,812	396,823	-	396,823
営業費用	282,422	96,316	23,163	401,902	-	401,902
営業利益又は 営業損失()	1,494	2,222	4,351	5,079	-	5,079
資産	345,979	35,029	33,384	414,393	-	414,393

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....香港、タイ、シンガポール
(2) その他の地域.....アルジェリア

3 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の日本の売上高が10,230百万円、営業費用が9,446百万円、営業利益が783百万円それぞれ増加している。また、東南アジアの売上高が165百万円、営業費用が157百万円それぞれ減少し、営業損失が8百万円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	94,094	18,812	112,906
連結売上高(百万円)			396,823
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.7	4.8	28.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....香港、タイ、シンガポール
(2) その他の地域.....アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に土木施工本部、建築施工本部を置き、それぞれ国内及び海外の土木工事、建築工事について包括的に管理を行って、事業活動を展開している。また、これらの建設事業に付随する形で不動産事業等を営んでいる。

従って、当社は施工本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業（土木）」、「建設事業（建築）」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業（土木）：土木工事の請負に関する事業

建設事業（建築）：建築工事の請負に関する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	198,726	185,011	13,085	396,823		396,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,122	1,758	3,881	3,881	
計	198,726	187,134	14,844	400,705	3,881	396,823
セグメント利益 又は損失()	4,088	3,603	497	982	4,096	5,079
その他の項目						
減価償却費	329	351	1,090	1,771	186	1,957

(注)1 セグメント利益の調整額 4,096百万円には、セグメント間取引消去 226百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,869百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算 書計上額 (注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	102,414	129,985	25,456	257,856		257,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,655	916	2,571	2,571	
計	102,414	131,640	26,372	260,428	2,571	257,856
セグメント利益 又は損失()	4,327	2,516	12,491	5,647	2,472	3,174
その他の項目						
減価償却費	297	320	1,012	1,630	198	1,828

(注)1 セグメント利益の調整額 2,472百万円には、セグメント間取引消去 240百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,232百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	シンガポール	東南アジア	その他	合計
283,917	45,214	48,879	18,812	396,823

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シンガポール交通局	45,214	建設事業(土木)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
232,531	18,398	6,927	257,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	40,467	建設事業(土木)
住友不動産㈱	27,206	建設事業(建築)、不動産事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設事業(土木)	建設事業(建築)	不動産事業等	計		
減損損失	-	-	9,301	9,301	-	9,301

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設事業(土木)	建設事業(建築)	不動産事業等	計		
減損損失	-	-	2,421	2,421	-	2,421

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	417円92銭	411円40銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	144円58銭	5円07銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。また、当連結会計年度においては潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	40,092	1,404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	40,092	1,404
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,300	277,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債。これらの概要は、「社債明細表」及び「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	116,599	114,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	715	379
(うち少数株主持分)	(715)	(379)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	115,884	114,064
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数 (千株)	277,290	277,258

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(新株予約権付社債の繰上償還) 当社が、平成16年 8月17日に発行した、西松建設株式会社2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により、繰上償還を下記のとおり実施した。なお、本新株予約権付社債には利息を付していない。</p> <p>繰上償還請求日 平成22年 4月30日 繰上償還期日 平成22年 5月31日 従来の償還期限 平成28年 8月17日 繰上償還金額 12,500百万円 (未償還残高の100%) 償還資金 自己資金</p> <p>(多額な資金の借入) 当社は株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして、下記の通りシンジケーション方式のタームローン契約を締結した。</p> <p>(1)期間 2年タームローン 資金使途 運転資金等 契約締結日 平成22年6月25日 借入実行日 平成22年6月30日(予定) 借入金額 8,000百万円 借入期間 2年間 担保提供の有無 有</p> <p>(2)期間 3年タームローン 資金使途 運転資金等 契約締結日 平成22年6月28日 借入実行日 平成22年6月30日(予定) 借入金額 5,500百万円 借入期間 3年間 担保提供の有無 無</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2016年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 8月17日	12,500	-	-	なし	平成28年 8月17日
西松地所(株)	第1回無担保社債	平成22年 5月31日	-	1,200	年2.345	なし	平成27年 5月29日
合計			12,500	1,200			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	395円
発行価額の総額	12,500百万円
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年8月31日から平成28年8月3日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	75	150	150	825

なお、西松建設株式会社2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（前期末残高12,500百万円）は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により、平成22年5月31日に全額繰上償還を実施した。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,291	22,059	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	513	10,579	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務	391	293	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,604	24,508	2.8	平成24年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	443	181	-	平成24年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	72,245	57,622	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	20,454	1,670	570	911
リース債務	93	49	34	4

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項により記載を省略した。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	53,387	82,266	53,986	68,216
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	919	3,460	665	3,405
四半期純利益 又は純損失() (百万円)	1,369	3,007	730	3,702
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	4.94	10.84	2.64	13.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 58,967	1 62,396
受取手形	5,724	2,316
完成工事未収入金	138,831	92,180
未成工事支出金	5 50,199	5 29,677
販売用不動産	1, 8 8,158	1 8,112
不動産事業支出金	1 2,607	877
材料貯蔵品	215	381
短期貸付金	1,594	2,424
関係会社短期貸付金	40	40
前払費用	104	101
立替金	18,810	17,574
その他	2,746	3,388
貸倒引当金	2,544	1,580
流動資産合計	285,456	217,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 8 43,990	1 43,102
減価償却累計額	23,551	23,657
建物（純額）	20,439	19,445
構築物	1, 8 1,995	1 1,943
減価償却累計額	1,625	1,614
構築物（純額）	369	329
機械及び装置	7,335	6,825
減価償却累計額	6,433	6,152
機械及び装置（純額）	902	672
車両運搬具	518	483
減価償却累計額	485	462
車両運搬具（純額）	32	21
工具器具・備品	2,447	2,359
減価償却累計額	2,244	2,194
工具器具・備品（純額）	202	164
土地	1, 8 29,367	1 28,887
リース資産	73	225
減価償却累計額	27	67
リース資産（純額）	45	157
建設仮勘定	210	-
有形固定資産合計	51,570	49,679

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	447	892
その他	173	171
無形固定資産合計	620	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	47,072	40,658
関係会社株式	2,003	1,868
出資金	26	26
長期貸付金	4,515	1,013
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	276	235
破産更生債権等	13,954	3,920
長期前払費用	80	46
長期預金	131	-
その他	7,388	6,784
貸倒引当金	15,218	5,400
投資その他の資産合計	60,236	49,157
固定資産合計	112,427	99,901
資産合計	397,883	317,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,400	8,675
工事未払金	92,150	73,875
短期借入金	37,444	28,790
関係会社短期借入金	1,515	1,453
リース債務	16	47
未払金	3,066	947
未払費用	374	294
未払法人税等	879	175
未成工事受入金	42,478	21,677
預り金	21,195	19,309
前受収益	5	4
完成工事補償引当金	1,230	1,253
賞与引当金	270	16
工事損失引当金	3,329	7,924
不動産事業等損失引当金	1,333	1,296
早期退職者特別加算金等引当金	5,471	-
損害賠償損失引当金	-	389
資産除去債務	-	12
従業員預り金	5,900	4,720
その他	355	167
流動負債合計	230,418	171,031

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	12,500	-
長期借入金	1 21,850	1 20,283
関係会社長期借入金	2,472	751
リース債務	29	114
繰延税金負債	10,750	7,854
退職給付引当金	1,188	1,634
環境対策引当金	-	224
資産除去債務	-	92
その他	1 4,589	1 3,042
固定負債合計	53,381	33,998
負債合計	283,799	205,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,926	1,189
別途積立金	88,775	51,475
繰越利益剰余金	36,180	3,626
利益剰余金合計	60,399	62,169
自己株式	225	226
株主資本合計	104,468	106,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,615	6,526
評価・換算差額等合計	9,615	6,526
純資産合計	114,083	112,763
負債純資産合計	397,883	317,793

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	381,091	232,170
不動産事業等売上高	9,204	23,281
売上高合計	390,296	255,451
売上原価		
完成工事原価	² 367,926	² 227,400
不動産事業等売上原価	¹ 7,930	¹ 10,162
売上原価合計	375,857	237,563
売上総利益		
完成工事総利益	13,164	4,769
不動産事業等総利益	1,273	13,118
売上総利益合計	14,438	17,888
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144	235
従業員給料手当	9,341	7,456
退職金	43	65
退職給付費用	1,527	1,269
法定福利費	933	800
福利厚生費	285	211
修繕維持費	151	152
事務用品費	641	580
通信交通費	1,085	918
動力用水光熱費	94	111
調査研究費	1,073	528
広告宣伝費	49	55
貸倒引当金繰入額	756	-
交際費	263	188
寄付金	120	50
地代家賃	947	406
減価償却費	542	465
租税公課	382	410
保険料	98	73
雑費	766	506
販売費及び一般管理費合計	19,250	14,487
営業利益又は営業損失()	4,812	3,400

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	607	237
有価証券利息	6	4
受取配当金	906	1,317
その他	323	425
営業外収益合計	1,844	1,985
営業外費用		
支払利息	1,600	1,632
貸倒引当金繰入額	725	356
為替差損	46	54
その他	808	634
営業外費用合計	3,181	2,677
経常利益又は経常損失()	6,149	2,708
特別利益		
前期損益修正益	4 393	4 650
固定資産売却益	5 1,605	5 2,253
投資有価証券売却益	3,075	18
貸倒引当金戻入額	-	554
その他	-	134
特別利益合計	5,074	3,610
特別損失		
前期損益修正損	6 5	6 5
固定資産売却損	7 124	7 26
減損損失	8 7,047	8 1,641
デベロッパー関連損失	9 3,713	-
投資有価証券評価損	529	1,229
和解金	378	-
早期退職者特別加算金等	10 5,471	-
損害賠償損失引当金繰入額	-	389
環境対策引当金繰入額	-	218
その他	313	560
特別損失合計	17,581	4,071
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	18,656	2,247
法人税、住民税及び事業税	185	241
過年度法人税等	1,316	-
法人税等調整額	16,811	875
法人税等合計	18,314	634
当期純利益又は当期純損失()	36,970	2,881

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		77,607	21.1	43,594	19.2
労務費		3,364	0.9	3,575	1.6
(うち労務外注費)		(3,364)	(0.9)	(3,575)	(1.6)
外注費		224,314	61.0	150,647	66.2
経費		62,640	17.0	29,583	13.0
(うち人件費)		(26,443)	(7.2)	(13,516)	(5.9)
計		367,926	100.0	227,400	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		1,776	22.4	1,595	15.7
建物代		1,611	20.3	3,664	36.0
経費		2,515	31.7	3,891	38.3
小計		5,903	74.4	9,150	90.0
その他		2,027	25.6	1,012	10.0
計		7,930	100.0	10,162	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,780	20,780
資本剰余金合計		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	1,977	1,926
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	51	736
当期変動額合計	51	736
当期末残高	1,926	1,189
別途積立金		
前期末残高	88,775	88,775
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	37,300
当期変動額合計	-	37,300
当期末残高	88,775	51,475

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,850	36,180
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	51	736
別途積立金の取崩	-	37,300
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益又は当期純損失()	36,970	2,881
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	38,030	39,806
当期末残高	36,180	3,626
利益剰余金合計		
前期末残高	98,481	60,399
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益又は当期純損失()	36,970	2,881
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	38,081	1,769
当期末残高	60,399	62,169
自己株式		
前期末残高	223	225
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	2	0
当期末残高	225	226
株主資本合計		
前期末残高	142,552	104,468
当期変動額		
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益又は当期純損失()	36,970	2,881
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	38,084	1,769
当期末残高	104,468	106,237

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,971	9,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,644	3,088
当期変動額合計	3,644	3,088
当期末残高	9,615	6,526
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,970	9,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,645	3,088
当期変動額合計	3,645	3,088
当期末残高	9,615	6,526
純資産合計		
前期末残高	148,522	114,083
当期変動額		
剰余金の配当	1,109	1,109
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,970	2,881
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,645	3,088
当期変動額合計	34,439	1,319
当期末残高	114,083	112,763

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定している。）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定している。）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定している。）</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物（建物附属設備を除く）につ いては、定額法によっている。 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっている。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>不動産事業等損失引当金 将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>早期退職者特別加算金等引当金 早期退職者の募集に伴い、今後発生が見込まれる退職特別加算金及び関連費用について、合理的な見積額を計上している。</p>	<p>不動産事業等損失引当金 同左</p> <p>損害賠償損失引当金 将来の損害賠償請求等による損失に備えるため、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度において、損害賠償請求に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、損失見込額389百万円を損害賠償損失引当金として計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度において、PCB廃棄物の処理費用に関して、包括的に調査を実施して処理方針を決定したことに伴い、その金額を合理的に見積ることが可能となったため、当該処理費用見込額224百万円を環境対策引当金として計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 完成工事高及び 完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び 完成工事原価の計上基準</p> <p>工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。</p> <p>事業年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、230,716百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年 3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額 1 億円以上かつ工期 1 年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は10,054百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ774百万円減少している。</p>	<p>完成工事高及び 完成工事原価の計上基準</p> <p>工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。</p> <p>事業年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、190,773百万円である。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 不動産事業売上高の計上基準	不動産事業売上高の計上は、引渡基準によっているが、大型延払条件付物件については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上することとしている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ13百万円減少し、税引前当期純利益が54百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、93百万円である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,493</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,508</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,532</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,444百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,850</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,049</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>2 信託財産に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,896百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,648百万円	不動産事業支出金	567	建物	13,493	構築物	212	土地	18,508	投資有価証券	1,100	計	35,532	短期借入金	37,444百万円	預り金	134	長期借入金	21,850	その他固定負債	1,619	計	61,049	建物	891百万円	土地	36	投資有価証券	164	計	1,093	現金預金	342百万円	投資有価証券	58百万円	投資有価証券	109百万円	投資有価証券	34,896百万円	<p>1 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,362百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,189</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,866</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,475</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,990百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,388</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,343</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,413</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	販売用不動産	2,362百万円	建物	15,189	構築物	257	土地	22,866	投資有価証券	800	計	41,475	短期借入金	26,990百万円	預り金	82	長期借入金	17,388	その他固定負債	882	計	45,343	建物	868百万円	土地	36	投資有価証券	21,508	計	22,413	現金預金	326百万円	投資有価証券	44百万円	投資有価証券	276百万円
販売用不動産	1,648百万円																																																																												
不動産事業支出金	567																																																																												
建物	13,493																																																																												
構築物	212																																																																												
土地	18,508																																																																												
投資有価証券	1,100																																																																												
計	35,532																																																																												
短期借入金	37,444百万円																																																																												
預り金	134																																																																												
長期借入金	21,850																																																																												
その他固定負債	1,619																																																																												
計	61,049																																																																												
建物	891百万円																																																																												
土地	36																																																																												
投資有価証券	164																																																																												
計	1,093																																																																												
現金預金	342百万円																																																																												
投資有価証券	58百万円																																																																												
投資有価証券	109百万円																																																																												
投資有価証券	34,896百万円																																																																												
販売用不動産	2,362百万円																																																																												
建物	15,189																																																																												
構築物	257																																																																												
土地	22,866																																																																												
投資有価証券	800																																																																												
計	41,475																																																																												
短期借入金	26,990百万円																																																																												
預り金	82																																																																												
長期借入金	17,388																																																																												
その他固定負債	882																																																																												
計	45,343																																																																												
建物	868百万円																																																																												
土地	36																																																																												
投資有価証券	21,508																																																																												
計	22,413																																																																												
現金預金	326百万円																																																																												
投資有価証券	44百万円																																																																												
投資有価証券	276百万円																																																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西松投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,749百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)厚生</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>(株)健康科学医療センター</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>Cascade Funding (HK) Limited</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,294</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table> <p>(3) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">474百万円</p> <p>(4)</p>	西松投資有限公司	3,749百万円	(株)厚生	234	(株)健康科学医療センター	591	Cascade Funding (HK) Limited	719	計	5,294	(株)環商事	211百万円	(株)マリモ	21	計	232	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西松投資有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>西松地所(株)</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> </tr> <tr> <td>(株)健康科学医療センター</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>Cascade Funding (HK) Limited</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,730</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">270百万円</p> <p>(4) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハynesコーポレーション(株)</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>泉南生活協同組合</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> </table>	西松投資有限公司	2,894百万円	西松地所(株)	2,103	(株)健康科学医療センター	327	Cascade Funding (HK) Limited	405	計	5,730	ハynesコーポレーション(株)	95百万円	泉南生活協同組合	47	計	142
西松投資有限公司	3,749百万円																																
(株)厚生	234																																
(株)健康科学医療センター	591																																
Cascade Funding (HK) Limited	719																																
計	5,294																																
(株)環商事	211百万円																																
(株)マリモ	21																																
計	232																																
西松投資有限公司	2,894百万円																																
西松地所(株)	2,103																																
(株)健康科学医療センター	327																																
Cascade Funding (HK) Limited	405																																
計	5,730																																
ハynesコーポレーション(株)	95百万円																																
泉南生活協同組合	47																																
計	142																																
<p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">第4回無担保社債 5,000百万円</p>	4																																
<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,026百万円である。</p>	<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,729百万円である。</p>																																
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	25,000百万円	当事業年度末の借入実行残高	25,000百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">9,427百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,427百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	9,427百万円	当事業年度末の借入実行残高	9,427百万円																								
貸出コミットメント総額	25,000百万円																																
当事業年度末の借入実行残高	25,000百万円																																
貸出コミットメント総額	9,427百万円																																
当事業年度末の借入実行残高	9,427百万円																																
<p>7 破産更生債権等のうち関係会社に対するものは7,175百万円である。</p>	<p>7 破産更生債権等のうち関係会社に対するものは3,897百万円である。</p>																																
<p>8 当事業年度において、固定資産として保有していた下記の資産を、保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717</td> </tr> </table>	建物	1,478百万円	構築物	34	土地	1,205	計	2,717	8																								
建物	1,478百万円																																
構築物	34																																
土地	1,205																																
計	2,717																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">329百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">149百万円</p>																				
<p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、21,833百万円である。</p>	<p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、5,067百万円である。</p>																				
<p>3 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 882百万円</p>	<p>3 研究開発費</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 645百万円</p>																				
<p>4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用計上超過額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度収益計上不足額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393</td> </tr> </table>	賞与引当金戻入額	297百万円	過年度費用計上超過額	29	過年度収益計上不足額	67	計	393	<p>4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用計上超過額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度収益計上不足額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">早期退職者特別加算金等引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650</td> </tr> </table>	賞与引当金戻入額	86百万円	過年度費用計上超過額	404	過年度収益計上不足額	0	早期退職者特別加算金等引当金戻入額	159	計	650		
賞与引当金戻入額	297百万円																				
過年度費用計上超過額	29																				
過年度収益計上不足額	67																				
計	393																				
賞与引当金戻入額	86百万円																				
過年度費用計上超過額	404																				
過年度収益計上不足額	0																				
早期退職者特別加算金等引当金戻入額	159																				
計	650																				
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,605</td> </tr> </table>	建物構築物	12百万円	機械	2	土地	1,586	その他	3	計	1,605	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物構築物</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,253</td> </tr> </table>	建物構築物	260百万円	機械	6	土地	1,982	その他	3	計	2,253
建物構築物	12百万円																				
機械	2																				
土地	1,586																				
その他	3																				
計	1,605																				
建物構築物	260百万円																				
機械	6																				
土地	1,982																				
その他	3																				
計	2,253																				
<p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用計上不足額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度収益計上超過額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	過年度費用計上不足額	5百万円	過年度収益計上超過額	0	計	5	<p>6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度費用計上不足額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	過年度費用計上不足額	5百万円												
過年度費用計上不足額	5百万円																				
過年度収益計上超過額	0																				
計	5																				
過年度費用計上不足額	5百万円																				
<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table>	建物構築物	89百万円	機械	3	土地	31	その他	0	計	124	<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	建物構築物	15百万円	機械	10	その他	0	計	26		
建物構築物	89百万円																				
機械	3																				
土地	31																				
その他	0																				
計	124																				
建物構築物	15百万円																				
機械	10																				
その他	0																				
計	26																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の不動産については、保有目的の変更、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,047百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地6,471百万円、建物576百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">1,410</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>研修所</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">903</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">874</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">376</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> <tr> <td>徳島県</td> <td>資材置場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">325</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td>その他 33件</td> <td>賃貸用不動産他</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">1,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等を基に算定した正味売却価額、または将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定した使用価値により測定している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	静岡県	賃貸用不動産	土地、建物	1,410	山梨県	研修所	土地、建物	903	愛知県	駐車場	土地	874	神奈川県	賃貸用不動産	土地、建物	505	宮城県	賃貸用不動産	土地	376	宮城県	賃貸用不動産	土地	337	徳島県	資材置場	土地	325	愛知県	賃貸用不動産	土地	318	その他 33件	賃貸用不動産他	土地、建物	1,995	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の賃貸用不動産については賃貸環境の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,641百万円）として特別損失に計上した。その内訳は建物1,641百万円である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価を基に算定した正味売却価額により測定している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	山梨県	賃貸用不動産	建物	1,641
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																														
静岡県	賃貸用不動産	土地、建物	1,410																																														
山梨県	研修所	土地、建物	903																																														
愛知県	駐車場	土地	874																																														
神奈川県	賃貸用不動産	土地、建物	505																																														
宮城県	賃貸用不動産	土地	376																																														
宮城県	賃貸用不動産	土地	337																																														
徳島県	資材置場	土地	325																																														
愛知県	賃貸用不動産	土地	318																																														
その他 33件	賃貸用不動産他	土地、建物	1,995																																														
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																														
山梨県	賃貸用不動産	建物	1,641																																														
<p>9 デベロッパーの破綻に伴う貸倒引当金繰入額を計上している。</p>	<p>9</p>																																																
<p>10 早期退職者の募集に伴う退職特別加算金及び関連費用の引当金繰入額を計上している。</p>	<p>10</p>																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	635	40	7	667

(注) 1 増加株式数40千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数7千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	667	43	12	698

(注) 1 増加株式数43千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ及びその周辺機器(工具器具・備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略している。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,849百万円、関連会社株式154百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,704百万円、関連会社株式163百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,759</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,110</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td>早期退職者特別加算金</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td>不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,500</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28,500</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,288</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> <tr> <td> 買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,750</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,750</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	8,759	退職給付引当金	5,110	減損損失	4,250	早期退職者特別加算金	2,163	貸倒引当金	1,998	不動産評価損	1,791	工事損失引当金	1,316	その他	3,109	繰延税金資産小計	28,500	評価性引当額	28,500	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,288	退職給付信託	3,202	買換資産圧縮積立金	1,259	繰延税金負債合計	10,750	繰延税金負債の純額	10,750	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,719</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,915</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td>不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,619</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,268</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td> 買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,854</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	10,719	退職給付引当金	4,915	減損損失	3,480	工事損失引当金	3,133	不動産評価損	1,684	貸倒引当金	1,025	その他	2,660	繰延税金資産小計	27,619	評価性引当額	27,619	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,268	退職給付信託	2,787	買換資産圧縮積立金	777	その他	21	繰延税金負債合計	7,854	繰延税金負債の純額	7,854
繰延税金資産	百万円																																																																								
繰越欠損金	8,759																																																																								
退職給付引当金	5,110																																																																								
減損損失	4,250																																																																								
早期退職者特別加算金	2,163																																																																								
貸倒引当金	1,998																																																																								
不動産評価損	1,791																																																																								
工事損失引当金	1,316																																																																								
その他	3,109																																																																								
繰延税金資産小計	28,500																																																																								
評価性引当額	28,500																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,288																																																																								
退職給付信託	3,202																																																																								
買換資産圧縮積立金	1,259																																																																								
繰延税金負債合計	10,750																																																																								
繰延税金負債の純額	10,750																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																								
繰越欠損金	10,719																																																																								
退職給付引当金	4,915																																																																								
減損損失	3,480																																																																								
工事損失引当金	3,133																																																																								
不動産評価損	1,684																																																																								
貸倒引当金	1,025																																																																								
その他	2,660																																																																								
繰延税金資産小計	27,619																																																																								
評価性引当額	27,619																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	4,268																																																																								
退職給付信託	2,787																																																																								
買換資産圧縮積立金	777																																																																								
その他	21																																																																								
繰延税金負債合計	7,854																																																																								
繰延税金負債の純額	7,854																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため、主な項目別の内訳を記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.54%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.80</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.93</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.48</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等</td> <td style="text-align: right;">77.57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.46</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.22</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.54%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	15.80	永久に益金に算入されない項目	15.93	住民税均等割等	6.48	評価性引当額等	77.57	その他	3.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.22																																																								
法定実効税率	39.54%																																																																								
(調整)																																																																									
永久に損金に算入されない項目	15.80																																																																								
永久に益金に算入されない項目	15.93																																																																								
住民税均等割等	6.48																																																																								
評価性引当額等	77.57																																																																								
その他	3.46																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.22																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等及び事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

当社が所有する自社使用事務所及び賃貸事務所店舗の建物解体時におけるアスベスト除去義務

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

当社が所有する工場・機材センターの将来の土地形質変更時における法定調査義務

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社が所有する賃貸店舗の事業用定期借地権契約終了時における建物等除去義務

当社が賃借する支社事務所の不動産賃貸借契約終了時における内装等除去義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務

使用見込期間は取得より21～50年と見積り、割引率は2.179～2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務

使用見込期間は取得より8～17年と見積り、割引率は1.035～1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間は定期借地権契約期間の20年と見積り、割引率は2.155%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

なお、賃貸借契約解約に伴い退去予定の支社事務所については、今後1年内に退去するため、割引計算を行っていない。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	93	百万円
見積可能となった資産除去債務の増加額	12	
時の経過による調整額	1	
資産除去債務の履行による減少額	3	
期末残高	105	

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、不動産賃貸借契約により使用する事務所等のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	411円42銭	406円71銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	133円32銭	10円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。また、当事業年度においては潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	36,970	2,881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	36,970	2,881
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,300	277,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債。これらの概要は、「社債明細表」及び「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	114,083	112,763
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	114,083	112,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	277,290	277,258

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(新株予約権付社債の繰上償還) 当社が、平成16年 8月17日に発行した、西松建設株式会社2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還請求により、繰上償還を下記のとおり実施した。なお、本新株予約権付社債には利息を付していない。</p> <p>繰上償還請求日 平成22年 4月30日 繰上償還期日 平成22年 5月31日 従来償還期限 平成28年 8月17日 繰上償還金額 12,500百万円 (未償還残高の100%) 償還資金 自己資金</p> <p>(多額な資金の借入) 当社は株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとして、下記の通りシンジケーション方式のタームローン契約を締結した。</p> <p>(1)期間 2年タームローン 資金使途 運転資金等 契約締結日 平成22年6月25日 借入実行日 平成22年6月30日(予定) 借入金額 8,000百万円 借入期間 2年間 担保提供の有無 有</p> <p>(2)期間 3年タームローン 資金使途 運転資金等 契約締結日 平成22年6月28日 借入実行日 平成22年6月30日(予定) 借入金額 5,500百万円 借入期間 3年間 担保提供の有無 無</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	3,500,000	5,824
		(株)神戸製鋼所	12,241,251	2,644
		松竹(株)	3,288,000	1,976
		三井不動産(株)	1,098,354	1,508
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,280,316	1,280
		東京建物(株)	4,075,399	1,267
		(株)鶴屋百貨店	12,000	1,104
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	2,000,000	968
		N K S Jホールディングス(株)	1,768,983	960
		(株)肥後銀行	1,983,999	920
		J F Eホールディングス(株)	375,786	914
		三ツ星ベルト(株)	2,000,000	910
		東海旅客鉄道(株)	1,375	906
		京浜急行電鉄(株)	1,491,041	893
		旭化成(株)	1,557,759	873
		東京海上ホールディングス(株)	345,000	767
		(株)山口フィナンシャルグループ 優先株	700	700
		東日本旅客鉄道(株)	150,000	693
		日本原燃(株)	66,664	666
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,674,970	643
		京阪電気鉄道(株)	1,710,849	597
		サッポロホールディングス(株)	1,868,870	579
		中部電力(株)	243,154	449
		J S R(株)	251,416	419
		新立川航空機(株)	101,030	389
		(株)鹿児島銀行	677,978	381
		ヒューリック(株)	468,500	338
		中国電力(株)	217,898	335
		西日本旅客鉄道(株)	1,000	321
		関西国際空港(株)	6,300	315
		首都圏新都市鉄道(株)	6,000	300
		帝国繊維(株)	540,000	292
		四国電力(株)	125,055	282
		みずほ信託銀行(株)	3,637,565	272
(株)日本製鋼所	413,941	269		
川崎重工業(株)	700,000	256		
その他(178銘柄)	25,284,247	7,890		
		計	83,165,400	40,115

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第273回分離元本国債	133
		第306回分離元本国債	125
		第246回分離元本国債	60
		第277回分離元本国債	34
		早稲田大学学校債	25
計		377	360

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	109,354,345
		匿名組合出資(1銘柄)	-
計		-	182

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,990	3,148	4,036 (1,641)	43,102	23,657	1,140	19,445
構築物	1,995	17	69	1,943	1,614	47	329
機械及び装置	7,335	7	518	6,825	6,152	215	672
車両運搬具	518	6	41	483	462	16	21
工具器具・備品	2,447	53	141	2,359	2,194	83	164
土地	29,367	1,467	1,946	28,887	-	-	28,887
リース資産	73	154	1	225	67	41	157
建設仮勘定	210	507	717	-	-	-	-
有形固定資産計	85,938	5,362	7,473 (1,641)	83,827	34,148	1,543	49,679
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,402	509	79	892
その他	-	-	-	627	455	1	171
無形固定資産計	-	-	-	2,029	965	80	1,064
長期前払費用	320	16	52	284	238	46	46
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加の主なもの

建物	山梨県甲府市丸の内	賃貸用	2,097百万円
建物	東京都荒川区西日暮里	賃貸用	491
土地	東京都荒川区西日暮里	賃貸用	713

3 当期減少の主なもの

建物	福岡県大野城市錦町	賃貸用	1,648百万円
土地	東京都町田市南成瀬	賃貸用	1,016

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,762	6,980	10,584	7,178	6,980
完成工事補償引当金	1,230	929	907	-	1,253
賞与引当金	270	16	270	-	16
工事損失引当金	3,329	5,067	472	-	7,924
不動産事業等損失引当金	1,333	-	23	14	1,296
損害賠償損失引当金	-	389	-	-	389
環境対策引当金	-	224	-	-	224
早期退職者特別加算金等 引当金	5,471	-	5,311	159	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による戻入額である。

2 不動産事業等損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額である。

3 早期退職者特別加算金等引当金の「当期減少額(その他)」は、計上目的の終了による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金	221百万円
預金	
当座預金	46,397
普通預金	11,565
定期預金	4,211
計	62,396

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	624
旭テック(株)	415
イオン北海道(株)	340
日鋼工営(株)	177
日新工機(株)	118
その他	639
計	2,316

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	178
5月	389
6月	230
7月	32
8月	661
9月以降	823
計	2,316

(注) 5月には、4月末日が金融機関休業日のため、4月末決済分(金額63百万円)を含んでいる。

8月には、7月末日が金融機関休業日のため、7月末決済分(金額376百万円)を含んでいる。

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルジェリア公共事業省	10,779
国土交通省	7,665
住友不動産(株)	7,043
(株)西松ビルサービス	4,594
アメリカ合衆国空軍	4,436
その他	57,661
計	92,180

(b) 滞留状況

平成23年3月期 計上額	85,340百万円
平成22年3月期以前計上額	6,839
計	92,180

(二) 販売用不動産

販売用土地	3,694百万円
販売用建物	4,418
計	8,112

(注) このうち土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	31,648.94m ²	1,568百万円
東北地区	33,969.63	1,168
北海道地区	11,758.71	354
その他の地区	51,499.02	603
計	128,876.30	3,694

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
50,199	206,878	227,400	29,677

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	4,226百万円
労務費	333
外注費	20,868
経費	4,248
計	29,677

(ハ) 不動産事業支出金

項目	金額(百万円)
素材支出金	47
建設工事支出金	17
その他	813
計	877

(ト) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
工場未使用材料	197
材料貯蔵品	69
その他	115
計	381

(チ) 立替金

項目	金額(百万円)
J V等立替金	16,836
その他	738
計	17,574

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅建材リース(株)	698
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	663
新菱冷熱工業(株)	251
住金物産(株)	245
丸紅セメント資材(株)	218
その他	6,598
計	8,675

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	2,445
5月	1,794
6月	2,177
7月	2,258
計	8,675

(口) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)九電工	539
六興電気(株)	473
(株)カガヤ	315
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	296
ダイダン(株)	285
その他	71,964
計	73,875

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,021
みずほ信託銀行(株)	2,400
(株)りそな銀行	2,391
(株)三井住友銀行	2,062
(株)肥後銀行	1,971
その他	7,461
1年内返済予定の長期借入金	8,481
計	28,790

(注) 上記借入額には、金融機関23社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれている。

(二) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
42,478	149,852	170,652	21,677

(注) 損益計算書の売上合計255,451百万円と上記売上高への振替額170,652百万円との差額84,798百万円は、完成工事未収入金当期計上額84,430百万円と過年度精算工事の契約額修正による増加額368百万円との合計額である。

(ホ) 預り金

区分	金額(百万円)
JV預り金	14,343
預り消費税	3,895
その他	1,070
計	19,309

(へ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,838
みずほ信託銀行(株)	5,176
(株)福岡銀行	1,801
(株)横浜銀行	1,441
(株)第四銀行	1,441
その他	12,066
1年内返済予定の長期借入金	8,481
計	20,283

(注) 上記借入額には、金融機関28社によるシンジケートローンの残高の一部が含まれている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.nishimatsu.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第74期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月10日提出

第74期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日提出

第74期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日提出

(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成22年11月15日提出

(6) 訂正発行登録書

平成23年2月10日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野 口 哲 生
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成22年4月30日の本新株予約権付社債所持人による繰上償還請求により平成22年5月31日に繰上償還を実施している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日及び平成22年6月28日にタームローン契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には

防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西松建設株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野 口 哲 生
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西松建設株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西松建設株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の

基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は当事業年度の末日後、基幹業務システムを再構築し、運用を開始している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野 口 哲 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関して、平成22年4月30日の本新株予約権付社債所持人による繰上償還請求により平成22年5月31日に繰上償還を実施している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日及び平成22年6月28日にタームローン契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

代表社員 公認会計士 野 口 哲 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西松建設株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。